

令和2年度

特別会計・下水道事業会計  
予算書

多摩市

この予算書（案）は、令和 2 年第 1 回多摩市議会定例会で可決された後、本予算書となります。

## 令和2年度 各会計別 歳入歳出予算額兼総目次

(単位：千円 %)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率	頁
一般会計		59,070,000	56,580,000	2,490,000	4.4	(別冊) P. 9
特別 会計	国民健康保険 特別会計	15,208,172	15,583,149	△ 374,977	△ 2.4	P. 9
	介護保険 特別会計	11,302,713	10,678,402	624,311	5.8	P. 67
	後期高齢者医療 特別会計	3,830,543	3,655,579	174,964	4.8	P.133
	計	30,341,428	29,917,130	424,298	1.4	—
合計		89,411,428	86,497,130	2,914,298	3.4	—

下水道事業 会計	収益的収支	収入	3,586,520	3,632,958	△ 46,438	△ 1.3	P.167
		支出	3,271,842	3,248,275	23,567	0.7	
	資本的収支	収入	65,119	77,147	△ 12,028	△ 15.6	
		支出	232,536	248,930	△ 16,394	△ 6.6	



\*\*\*\* 特別会計 \*\*\*\*

\*\*\*\* 国民健康保険特別会計 \*\*\*\*

予 算 .....	9
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 .....	11
第 2 表 債 務 負 担 行 為 .....	14
予 算 説 明	
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 .....	17
2. 歳 入 .....	22
3. 歳 出 .....	38
給 与 費 明 細 書 .....	58
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書 .....	63

\*\*\*\* 介護保険特別会計 \*\*\*\*

予 算 .....	67
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 .....	68
予 算 説 明	
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 .....	73
2. 歳 入 .....	78
3. 歳 出 .....	100
給 与 費 明 細 書 .....	124
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書 .....	129

\*\*\*\* 後期高齢者医療特別会計 \*\*\*\*

予 算 .....	133
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 .....	134
第 2 表 債 務 負 担 行 為 .....	136
予 算 説 明	
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 .....	139
2. 歳 入 .....	144
3. 歳 出 .....	152
給 与 費 明 細 書 .....	160
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書 .....	164

\*\*\*\* 下水道事業会計 \*\*\*\*

予 算 .....	167
予算説明	
予算実施計画 .....	170
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	172
給与費明細書 .....	173
債務負担行為に関する調書 .....	177
当年度予定貸借対照表 .....	178
前年度予定損益計算書 .....	181
前年度予定貸借対照表 .....	182
注 記 .....	184
予算実施計画説明書 .....	185

# 国民健康保険特別会計



## 第7号議案

### 令和2年度 多摩市国民健康保険特別会計予算

令和2年度多摩市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,208,172千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月28日提出

多摩市長 阿部裕行



第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	2,905,038
	1 国民健康保険税	2,905,038
4	使用料及び手数料	1
	2 手数料	1
5	国庫支出金	4,340
	1 国庫補助金	4,340
7	都支出金	10,484,529
	1 都負担金補助金	10,484,529
9	財産収入	71
	1 財産運用収入	71
11	繰入金	1,791,542
	1 他会計繰入金	1,756,510
	2 基金繰入金	35,032
12	繰越金	1
	1 繰越金	1
13	諸収入	22,650
	1 延滞金・加算金及び過料	22,602
	2 預金利子	33
	4 雑入	15
	歳 入 合 計	15,208,172

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	283,830
	1 総務管理費	246,127
	2 徴税費	35,851
	3 運営協議会費	1,852
2	保険給付費	10,351,425
	1 療養諸費	8,999,061
	2 高額療養費	1,283,014
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	41,181
	5 葬祭費	10,000
	6 結核・精神医療給付金	17,869
3	国民健康保険事業費納付金	4,344,075
	1 医療給付費分	2,944,668
	2 後期高齢者支援金等分	1,043,679
	3 介護納付金	355,728
5	保健事業費	200,715
	1 保健事業費	25,475
	2 特定健康診査等事業費	175,240
6	基金積立金	121
	1 基金積立金	121
8	諸支出金	23,002
	1 償還金及び還付加算金	23,002
9	共同事業拠出金	4
	1 共同事業拠出金	4
10	予備費	5,000

款	項	金 額
	1 予備費	千円 5,000
歳 出 合 計		15,208,172

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定健診受診券等一斉発送業務委託料	令和2年度から 令和3年度まで	千円 1,487
特定保健指導業務委託料	令和2年度から 令和5年度まで	126,933

# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,905,038	2,875,315	29,723
4 使用料及び手数料	1	1	0
5 国庫支出金	4,340	650	3,690
7 都支出金	10,484,529	10,667,669	△183,140
9 財産収入	71	1	70
11 繰入金	1,791,542	2,016,861	△225,319
12 繰越金	1	1	0
13 諸収入	22,650	22,651	△1
歳入合計	15,208,172	15,583,149	△374,977

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	283,830	297,192	△13,362
2 保険給付費	10,351,425	10,568,892	△217,467
3 国民健康保険事業費納付金	4,344,075	4,498,672	△154,597
5 保健事業費	200,715	190,336	10,379
6 基金積立金	121	51	70
8 諸支出金	23,002	23,002	0
9 共同事業拠出金	4	4	0
10 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	15,208,172	15,583,149	△374,977

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 国都支出金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
4,197		279,633	0
10,268,396		59,288	23,741
152,598		3,220,102	971,375
63,028		3,823	133,864
		71	50
			23,002
			4
			5,000
10,488,219	0	3,562,917	1,157,036



歳 入

## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2,905,038千円

1 項 国民健康保険税

2,905,038千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 2,903,576	千円 2,864,103	千円 39,473

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 1,883,170	調定見込額 所得割 均等割 計 収 納 率 94.41% 収入見込額 一般被保険者医療費給付分	千円  1,329,840 664,833 1,994,673  1,883,170 1,883,170
2 介護納付金分 現年課税分	212,450	調定見込額 所得割 均等割 計 収 納 率 92.18% 収入見込額 介護納付金に要する経費	 146,282 84,191 230,473  212,450 212,450
3 医療給付費分 滞納繰越分	97,517	調定見込額 収 納 率 29.55% 収入見込額 一般被保険者医療費給付分	330,009  97,517 97,517
4 介護納付金分 滞納繰越分	15,899	調定見込額 収 納 率 30.14% 収入見込額 介護納付金に要する経費	52,751  15,899 15,899
5 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	661,158	調定見込額 所得割 均等割 計 収 納 率 94.32%	 426,369 274,605 700,974  

国民健康保険特別会計

## 1 款 国民健康保険税

2,905,038千円

## 1 項 国民健康保険税

2,905,038千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円	千円	千円
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,462	11,212	△9,750

1. 1. 1

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	収入見込額	千円 661,158
		一般被保険者後期高齢者支援金分	661,158
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	33,382	調定見込額	115,272
		収 納 率	28.96%
		収入見込額	33,382
		一般被保険者後期高齢者支援金分	33,382
1 医療給付費分現年課税分	1	01 医療給付費分現年課税分	1
		退職被保険者等医療費給付分	1
2 介護納付金分現年課税分	1	01 介護納付金分現年課税分	1
		介護納付金に要する経費	1
3 医療給付費分滞納繰越分	949	調定見込額	3,041
		収 納 率	31.23%
		収入見込額	949
		退職被保険者等医療費給付分	949
4 介護納付金分滞納繰越分	229	調定見込額	697
		収 納 率	32.98%
		収入見込額	229
		介護納付金に要する経費	229
5 後期高齢者支援金等分現年課税分	1	01 後期高齢者支援金等分現年課税分	1
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	281	調定見込額	867
		収 納 率	32.49%
		収入見込額	281
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	281

1 款 国民健康保険税 2,905,038千円  
 1 項 国民健康保険税 2,905,038千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 2,905,038	千円 2,875,315	千円 29,723

4 款 使用料及び手数料 1千円  
 2 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

5 款 国庫支出金 4,340千円  
 1 項 国庫補助金 4,340千円

1 国民健康保険災害臨時特例補助金	650	650	0
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,690	0	3,690
計	4,340	650	3,690

7 款 都支出金 10,484,529千円  
 1 項 都負担金補助金 10,484,529千円

1 保険給付費等交付金	10,411,711	10,635,016	△223,305
-------------	------------	------------	----------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 総務手数料	1	01 証明手数料	1
		国民健康保険税賦課徴収事務費	1

1 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	650	01 国民健康保険災害臨時特例補助金	650
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	3,690	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（2／3） 国民健康保険事務経費	3,690 3,690

1 普通交付金	10,268,396	01 普通交付金	10,268,396
		保険給付に要する経費	8,849,799
		退職被保険者等保険給付に要する経費	3,744
		保険給付に要する経費	90,169
		退職被保険者等保険給付に要する経費	176

国民健康保険特別会計

## 7款 都支出金

10,484,529千円

## 1項 都負担金補助金

10,484,529千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金			
2 都費補助金	72,818	32,653	40,165
計	10,484,529	10,667,669	△183,140

## 9款 財産収入

71千円

## 1項 財産運用収入

71千円

2 利子及び配当金	71	1	70
計	71	1	70

7. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		保険給付に要する経費	23,325
		保険給付に要する経費	1,280,561
		退職被保険者等保険給付に要する経費	1,153
		保険給付に要する経費	1,200
		退職被保険者等保険給付に要する経費	100
		保険給付に要する経費	200
		退職被保険者等保険給付に要する経費	100
		保険付加給付に要する経費	17,869
2 特別交付金	143,315	01 特別交付金	143,315
		国民健康保険事務経費	507
		一般被保険者医療費給付分	79,780
		医療費分析等に要する経費	3,000
		疾病予防に要する経費	6,000
		特定健康診査に要する経費	51,842
		特定保健指導に要する経費	2,186
1 都費補助金	72,818	01 都費補助金	72,818
		一般被保険者医療費給付分	72,818

1 利子及び配当 金	71	01 基金積立金利子	71
		国民健康保険財政運営基金	71

1 1 款 繰入金

1,791,542千円

1 項 他会計繰入金

1,756,510千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,756,510	千円 1,863,429	千円 △106,919
計	1,756,510	1,863,429	△106,919

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	千円 315,064	01 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 315,064
		一般被保険者医療費給付分	315,064
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	214,703	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	214,703
3 職員給与等繰 入金	315,294	01 職員給与等繰入金	315,294
		職員人件費等	205,782
		国民健康保険事務経費	33,315
		国民健康保険団体連合会負担金	2,833
		国民健康保険税賦課徴収事務費	35,841
		国民健康保険運営協議会費	1,852
		保険給付に要する経費	31,848
		国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費	27
		医療費分析等に要する経費	551
		疾病予防に要する経費	10
		特定健康診査に要する経費	729
特定保健指導に要する経費	2,506		
4 出産育児一時 金等繰入金	27,440	01 出産育児一時金等繰入金	27,440
		保険付加給付に要する経費	27,440
6 その他一般会 計繰入金	884,009	01 その他一般会計繰入金	884,009

1 1 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

1,791,542千円  
35,032千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政運営基金繰入金	千円 35,032	千円 153,432	千円 △118,400
計	35,032	153,432	△118,400

1 2 款 繰越金  
1 項 繰越金

1千円  
1千円

2 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 3 款 諸収入  
1 項 延滞金・加算金及び過料

22,650千円  
22,602千円

1 延滞金	22,600	22,600	0
2 加算金	2	2	0
計	22,602	22,602	0

1 3 款 諸収入  
2 項 預金利子

22,650千円  
33千円

1 預金利子	33	34	△1
--------	----	----	----

1 1 . 2 . 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政運営基金 繰入金	千円 35,032	01 財政運営基金繰入金	千円 35,032

1 その他繰越金	1	01 前年度繰越金	1

1 一般被保険者 延滞金	22,000	01 一般被保険者保険税延滞金	22,000
2 退職被保険者 等延滞金	600	01 退職被保険者等保険税延滞金	600
1 一般被保険者 加算金	1	01 一般被保険者加算金	1
2 退職被保険者 等加算金	1	01 退職被保険者等加算金	1

1 預金利子	33	01 歳計現金預金利子	33
--------	----	-------------	----

国民健康保険特別会計

1 3 款 諸収入  
2 項 預金利子

22,650千円  
33千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 33	千円 34	千円 △1

1 3 款 諸収入  
4 項 雑入

22,650千円  
15千円

1 滞納処分費	1	1	0
5 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
6 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
7 一般被保険者返納金	1	1	0
8 退職被保険者等返納金	1	1	0
9 雑入	10	10	0
計	15	15	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 滞納処分費	1	01 滞納処分費	1
1 一般被保険者 第三者納付金	1	01 一般被保険者第三者納付金	1
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	01 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1	01 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者 等返納金	1	01 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	10	01 雑入	1
		02 雇用保険被保険者負担金	9
		国民健康保険税賦課徴収事務費	9



歲 出

### 3 歳 出

1 款 総務費

283,830千円

1 項 総務管理費

246,127千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 243,294	千円 259,119	千円 △15,825	千円 4,197	千円 239,097	千円 239,097	千円
				国庫支出金 3,690		繰入金 239,097	
				都支出金 507			

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 14,820	【人事課（人件費）】	千円
2 給料	87,545	033 職員人件費等	205,782
3 職員手当等	87,127	02 一般職給 2 4 人	84,876
4 共済費	32,173	再任用職員給 1 人	2,669
9 旅費	582	03 職員手当	84,812
11 需用費	2,622	再任用職員手当	1,147
12 役務費	6,721	04 職員共済費	31,384
13 委託料	11,052	再任用職員共済費	789
14 使用料及び賃借料	282	09 職員普通旅費	100
19 負担金・補助及び交付金	370	再任用職員普通旅費	5
		【保険年金課】	
		724 国民健康保険事務経費	37,512
		01 補助スタッフ（通年）報酬 1 3 人	14,694
		補助スタッフ（短期）報酬 1 人	126
		03 会計年度任用職員職員手当	1,168
		09 会計年度任用職員出張旅費	35
		会計年度任用職員通勤費	442
		11 消耗品	2,270
		印刷製本費	302
		修繕料	50
		12 郵便料	3,840
		国保情報集約システム管理手数料	2,796
		オンライン資格確認システム管理手数料	85
		13 委託料	11,052
		地方単独事業ソフト保守委託料	
		国保ラインソフト保守委託料	
		健康診断業務委託料	
		第三者行為求償事務業務委託料	
		柔道整復師等療養費支給申請書点検業務委託料	

1 款 総務費

283,830千円

1 項 総務管理費

246,127千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 一般管理費							
2 連合会負担 金	2,833	2,125	708			2,833 繰入金 2,833	
計	246,127	261,244	△15,117	4,197	0	241,930	0

1 款 総務費

283,830千円

2 項 徴税費

35,851千円

1 賦課徴収費	35,851	34,136	1,715			35,851 使用料及び 手数料 1 繰入金 35,841 諸収入 9	
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		歯科診療報酬明細書点検業務委託料	
		国保健康保険システム改修業務委託料	
		海外療養費支給申請書等点検業務委託料	
		保険給付費等交付金収納事務委託料	
		14 画像レセプト用機器借上料	282
		19 全国都市国保主管課長研究協議会負担金	5
		職員厚生費補助金	365
19 負担金・補助 及び交付金	2,833	<b>【保険年金課】</b>	
		725 国民健康保険団体連合会負担金	2,833
		19 連合会負担金	2,833

1 報酬	6,423	<b>【保険年金課】</b>	
		726 国民健康保険税賦課徴収事務費	35,851
3 職員手当等	845	01 専門スタッフ収納推進員報酬1人	2,679
		補助スタッフ（通年）報酬3人	2,990
4 共済費	502	補助スタッフ（短期）報酬1人	754
5 災害補償費	2	03 会計年度任用職員職員手当	845
9 旅費	226	04 会計年度任用職員社会保険料負担金	459
		会計年度任用職員労働保険料負担金	43
11 需用費	8,189	05 非常勤職員公務災害補償費	1
12 役務費	15,105	公務災害等見舞金	1
13 委託料	4,550	09 会計年度任用職員通勤費	223
		会計年度任用職員出張旅費	3
27 公課費	9	11 消耗品	693
		燃料費	18

国民健康保険特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴税費

283,830千円

35,851千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 賦課徴収費							
計	35,851	34,136	1,715	0	0	35,851	0

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

283,830千円

1,852千円

1 運営協議会 費	1,852	1,812	40			1,852 繰入金 1,852	
--------------	-------	-------	----	--	--	-----------------------	--

1. 2. 1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		印刷製本費	7,298
		修繕料	180
		12 郵便料	13,081
		電話料	13
		自動車保険料	40
		振替手数料	1,560
		預金調査手数料	27
		ペイジー口座振替受付サービス手数料	83
		債権取立手数料	10
		開錠等手数料	163
		登記事項証明手数料	128
		13 委託料	4,550
		国民健康保険税納税通知書等封入封緘業務委託料	
		健康診断業務委託料	
		ペイジー口座振替受付サービス業務委託料	
		国保税賦課システム改修業務委託料	
		27 自動車重量税印紙購入費	9

1 報酬	1,365	【保険年金課】	
9 旅費	39	728 国民健康保険運営協議会費	1,852
13 委託料	436	01 委員報酬 1 4 人	1,365
19 負担金・補助 及び交付金	12	09 費用弁償	39
		13 委託料	436
		速記及び会議録製本業務委託料	
		19 南地区国保運営協議会会長会負担金	12

国民健康保険特別会計

## 1 款 総務費

283,830千円

## 3 項 運営協議会費

1,852千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	千円 1,852	千円 1,812	千円 40	千円 0	千円 0	千円 1,852	千円 0

## 2 款 保険給付費

10,351,425千円

## 1 項 療養諸費

8,999,061千円

1 一般被保険者療養給付費	8,849,799	9,040,531	△190,732	8,849,799 都支出金 8,849,799			
2 退職被保険者等療養給付費	3,744	37,434	△33,690	3,744 都支出金 3,744			
3 一般被保険者療養費	90,169	96,726	△6,557	90,169 都支出金 90,169			
4 退職被保険者等療養費	176	529	△353	176 都支出金 176			
5 審査支払手数料	55,173	55,695	△522	23,325 都支出金 23,325		31,848 繰入金 31,848	
計	8,999,061	9,230,915	△231,854	8,967,213	0	31,848	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

19 負担金・補助 及び交付金	8,849,799	【保険年金課】 729 保険給付に要する経費 19 一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	8,849,799 8,849,799
19 負担金・補助 及び交付金	3,744	【保険年金課】 730 退職被保険者等保険給付に要する経費 19 退職被保険者等診療報酬・調剤報酬保険者負担分	3,744 3,744
19 負担金・補助 及び交付金	90,169	【保険年金課】 731 保険給付に要する経費 19 一般被保険者療養費支給負担分	90,169 90,169
19 負担金・補助 及び交付金	176	【保険年金課】 732 退職被保険者等保険給付に要する経費 19 退職被保険者等療養費支給負担分	176 176
13 委託料	55,173	【保険年金課】 733 保険給付に要する経費 13 委託料 診療報酬請求明細書等審査支払業務委託料	55,173 55,173

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

10,351,425千円  
1,283,014千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 1,280,561	千円 1,248,978	千円 31,583	千円 1,280,561 都支出金 1,280,561	千円	千円	千円
2 退職者被保険者等高額療養費	1,153	11,526	△10,373	1,153 都支出金 1,153			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200	1,000	200	1,200 都支出金 1,200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 都支出金 100			
計	1,283,014	1,261,604	21,410	1,283,014	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

10,351,425千円  
300千円

1 一般被保険者移送費	200	200	0	200 都支出金 200			
2 退職者被保険者等移送費	100	100	0	100 都支出金 100			
計	300	300	0	300	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金・補助 及び交付金	千円 1,280,561	【保険年金課】 734 保険給付に要する経費 19 一般被保険者高額療養費	千円 1,280,561 1,280,561
19 負担金・補助 及び交付金	1,153	【保険年金課】 735 退職被保険者等保険給付に要する経費 19 退職被保険者等高額療養費	1,153 1,153
19 負担金・補助 及び交付金	1,200	【保険年金課】 736 保険給付に要する経費 19 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200 1,200
19 負担金・補助 及び交付金	100	【保険年金課】 737 退職被保険者等保険給付に要する経費 19 退職被保険者等高額介護合算療養費	100 100

19 負担金・補助 及び交付金	200	【保険年金課】 739 保険給付に要する経費 19 一般被保険者移送費	200 200
19 負担金・補助 及び交付金	100	【保険年金課】 740 退職被保険者等保険給付に要する経費 19 退職被保険者等移送費	100 100

## 2款 保険給付費

10,351,425千円

## 4項 出産育児諸費

41,181千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 41,181	千円 49,165	千円 △7,984	千円	千円	千円 繰入金 27,440	千円 13,741
計	41,181	49,165	△7,984	0	0	27,440	13,741

## 2款 保険給付費

10,351,425千円

## 5項 葬祭費

10,000千円

1 葬祭費	10,000	9,700	300				10,000
計	10,000	9,700	300	0	0	0	10,000

## 2款 保険給付費

10,351,425千円

## 6項 結核・精神医療給付金

17,869千円

1 結核・精神医療給付金	17,869	17,208	661	17,869 都支出金 17,869			
計	17,869	17,208	661	17,869	0	0	0

## 3款 国民健康保険事業費納付金

4,344,075千円

## 1項 医療給付費分

2,944,668千円

1 一般被保険者医療給付費分	2,939,750	3,105,679	△165,929	152,598 都支出金 152,598		2,295,751	491,401
----------------	-----------	-----------	----------	----------------------------	--	-----------	---------

2. 4. 1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 21	【保険年金課】	千円
19 負担金・補助 及び交付金	41,160	741 保険付加給付に要する経費	41,181
		12 出産育児一時金支払手数料	21
		19 出産育児一時金	41,160

19 負担金・補助 及び交付金	10,000	【保険年金課】	
		743 保険付加給付に要する経費	10,000
		19 葬祭費	10,000

19 負担金・補助 及び交付金	17,869	【保険年金課】	
		744 保険付加給付に要する経費	17,869
		19 一般被保険者結核・精神医療給付金	17,769
		退職被保険者等結核・精神医療給付金	100

19 負担金・補助 及び交付金	2,939,750	【保険年金課】	
		956 一般被保険者医療費給付分	2,939,750
		19 一般被保険者医療給付費分	2,939,750

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

4,344,075千円

1項 医療給付費分

2,944,668千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 一般被保険者医療給付費分						国民健康保険税 1,980,687 繰入金 315,064	
2 退職被保険者等医療給付費分	4,918	3,415	1,503			国民健康保険税 950	3,968
計	2,944,668	3,109,094	△164,426	152,598	0	2,296,701	495,369

3款 国民健康保険事業費納付金

4,344,075千円

2項 後期高齢者支援金等分

1,043,679千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,042,020	1,066,070	△24,050			国民健康保険税 694,540	347,480
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,659	1,183	476			国民健康保険税 282	1,377
計	1,043,679	1,067,253	△23,574	0	0	694,822	348,857

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金・補助 及び交付金	4,918	【保険年金課】 957 退職被保険者等医療費給付分 19 退職被保険者等医療給付費分	4,918 4,918

19 負担金・補助 及び交付金	1,042,020	【保険年金課】 958 一般被保険者後期高齢者支援金分 19 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,042,020 1,042,020
19 負担金・補助 及び交付金	1,659	【保険年金課】 959 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 19 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,659 1,659

3款 国民健康保険事業費納付金

4,344,075千円

3項 介護納付金

355,728千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 355,728	千円 322,325	千円 33,403	千円	千円	千円 228,579 国民健康保 険税 228,579	千円 127,149
計	355,728	322,325	33,403	0	0	228,579	127,149

5款 保健事業費

200,715千円

1項 保健事業費

25,475千円

2 疾病予防費	25,475	24,000	1,475	9,000		588	15,887
				都支出金		繰入金	
				9,000		588	
計	25,475	24,000	1,475	9,000	0	588	15,887

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金・補助 及び交付金	千円 355,728	【保険年金課】 748 介護納付金に要する経費 19 介護納付金	千円 355,728 355,728

1 報酬	503	【保険年金課】 758 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費	7,927
9 旅費	36	12 郵便料	27
11 需用費	22	19 健康診査利用補助	7,900
12 役務費	158	【保険年金課】 869 医療費分析等に要する経費	5,003
13 委託料	16,856	01 補助スタッフ（短期）報酬1人	503
19 負担金・補助 及び交付金	7,900	09 会計年度任用職員通勤費	36
		11 消耗品	12
		12 郵便料	9
		13 委託料 医療費分析等業務委託料	4,443
		【保険年金課】 872 疾病予防に要する経費	12,545
		11 消耗品	10
		12 郵便料	122
		13 委託料 糖尿病重症化予防事業業務委託料	12,413

5款 保健事業費

200,715千円

2項 特定健康診査等事業費

175,240千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 175,240	千円 166,336	千円 8,904	千円 54,028	千円 0	千円 3,235	千円 117,977
				都支出金 54,028		繰入金 3,235	
計	175,240	166,336	8,904	54,028	0	3,235	117,977

6款 基金積立金

121千円

1項 基金積立金

121千円

1 基金積立金	121	51	70			71	50
						財産収入 71	
計	121	51	70	0	0	71	50

5. 2. 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 853	<b>【保険年金課】</b>	千円
12 役務費	4,656	760 特定健康診査に要する経費	164,898
13 委託料	166,351	11 消耗品	33
19 負担金・補助 及び交付金	3,380	印刷製本費	710
		12 郵便料	3,738
		特定健康診査手数料	650
		13 委託料	156,387
		特定健康診査業務委託料	
		特定健診受診券等一斉発送業務委託料	
		特定健康診査受診勧奨業務委託料	
		パンフレット等作成業務委託料	
		19 特定健康診査・特定保健指導負担金	3,380
		761 特定保健指導に要する経費	10,342
		11 消耗品	22
		印刷製本費	88
		12 郵便料	268
		13 委託料	9,964
		特定保健指導業務委託料	

25 積立金	121	<b>【保険年金課】</b>	
		762 国民健康保険財政運営基金	121
		25 原資積立	50
		利子積立	71

## 8 款 諸支出金

23,002千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

23,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 22,000	千円 22,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 22,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000
6 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
8 その他償還金	1	1	0				1
計	23,002	23,002	0	0	0	0	23,002

## 9 款 共同事業拠出金

4千円

## 1 項 共同事業拠出金

4千円

1 その他共同事業事務費拠出金	4	4	0				4
計	4	4	0	0	0	0	4

## 10 款 予備費

5,000千円

## 1 項 予備費

5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金・利子 及び割引料	千円 22,000	【保険年金課】 764 一般被保険者保険税還付金 23 一般被保険者保険税還付金及び加算金	千円 22,000 22,000
23 償還金・利子 及び割引料	1,000	【保険年金課】 765 退職被保険者等保険税還付金 23 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	1,000 1,000
23 償還金・利子 及び割引料	1	【保険年金課】 979 保険給付費等償還金 23 保険給付費等交付金償還金	1 1
23 償還金・利子 及び割引料	1	【保険年金課】 981 その他償還金 23 償還金	1 1

19 負担金・補助 及び交付金	4	【保険年金課】 751 退職者医療共同事業に要する拠出金 19 退職者医療共同事業拠出金	4 4

		【保険年金課】 768 予備費	5,000

地方自治法施行規則の一部改正に伴い、「7節 賃金」が削除され、8節以降が繰り上げされるものの、多摩市令和2年度予算においては8節以降の繰り上げは行わないものとする。

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)			計 (千円)		
本年度	その他	14	1,365	0	0	0	0	0	0	0	1,365	0	1,365
	計	14	1,365	0	0	0	0	0	0	0	1,365	0	1,365
前年度	その他	15	4,034	0	0	0	0	0	0	0	4,034	443	4,477
	計	15	4,034	0	0	0	0	0	0	0	4,034	443	4,477
比較	その他	△ 1	△ 2,669	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,669	△ 443	△ 3,112
	計	△ 1	△ 2,669	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,669	△ 443	△ 3,112

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費					合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)		
本年度	45	21,746	87,545	87,372	196,663	32,675	229,338	常勤24人、再(フル)1人、会計年度20人
前年度	41	17,902	90,320	82,199	190,421	33,620	224,041	常勤24人、再(フル)1人、非常勤16人
比較	4	3,844	△ 2,775	5,173	6,242	△ 945	5,297	
職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	888	14,525	16,500	2,340	24,195	18,645	2,588
	前年度	696	14,938	15,500	2,340	22,609	18,449	1,888
	比較	192	△ 413	1,000	0	1,586	196	700
職員手当等 の内訳	区分	退職手当組合 負担金(千円)						
	本年度	6,611						
	前年度	5,059						
	比較	1,552						

了 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費					合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)		
本年度	25	0	87,545	85,359	172,904	32,173	205,077	常勤24人、再(フル)1人
前年度	41	17,902	90,320	82,199	190,421	33,620	224,041	常勤24人、再(フル)1人、非常勤16人
比較	△ 16	△ 17,902	△ 2,775	3,160	△ 17,517	△ 1,447	△ 18,964	
職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	888	14,525	16,500	2,340	22,182	18,645	2,588
	前年度	696	14,938	15,500	2,340	22,609	18,449	1,888
	比較	192	△ 413	1,000	0	△ 427	196	700
職員手当等 の内訳	区分	退職手当組合 負担金(千円)						
	本年度	6,611						
	前年度	5,059						
	比較	1,552						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)		
本年度	20	21,746	0	2,013	23,759	24,261
前年度	0	0	0	0	0	0
比較	20	21,746	0	2,013	23,759	24,261

職員手当等の内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	2,013
	前年度	0
	比較	2,013

(2) 給料及び職員手当等

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
		増	減		
給料	△ 2,775	昇給に伴う増加分	929	平均昇給率 1.57%	
		その他の増減分	△ 3,704	新陳代謝等	職員数の異動状況 本年度 25 前年度 25 増減 0 計 25 その他 0 計 25 0
区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
職員手当等	5,173	制度改正に伴う増減分	2,274	勤奨手当0.05月増 役職加算 主査0.5%減 主任1%減 期末手当平準化 会計年度任用職員分期末手当の増	
		その他の増減分	2,899	新陳代謝等	

(3) 給料及び職員手当等の状況  
了、職員1人当たり給与

区分	一般行政職	看護保健職
令和元年 11月1日 現在	平均給料月額 (円)	287,642
	平均給与月額 (円)	395,714
	平均年齢 (歳)	41.16
平成30年 11月1日 現在	平均給料月額 (円)	296,691
	平均給与月額 (円)	402,591
	平均年齢 (歳)	42.61

平均給与月額は期末・勤勉手当、退職手当組合負担金を除く。

イ. 初任給

多摩市	一般行政職	看護保健職
平成31年4月1日	高卒程度 (円)	145,600
	大卒程度 (円)	183,700
国	一般行政職	看護保健職
	高卒程度 (円)	148,600
平成31年4月1日	総合職	210,900
	大卒程度 一般職	180,700

ウ. 級別職員数

区分	級					計
	1級	2級	3級	4級	5級	
令和元年 11月1日 現在	職員数(人)	9	8	3	1	22
	構成比(%)	40.9	36.4	13.6	4.6	100.0
看護保健職	職員数(人)	1	-	1	-	2
	構成比(%)	50.0	-	50.0	-	100.0
一般行政職	職員数(人)	7	9	5	1	23
	構成比(%)	30.4	39.1	21.7	4.4	100.0
看護保健職	職員数(人)	1	1	-	-	2
	構成比(%)	50.0	50.0	-	-	100.0

(一般行政職の級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準職務	係員級	主任級	係長級	課長級・統括課長級	部長級

エ. 昇給

職 員 数 昇給に係わる職員数	区分		合計	代表的な職種	
	(A)	(B)		一般行政職	保健職
本年度	25	2	27	23	2
前年度	18	2	20	18	2
号給別内訳	2号給	0	0	0	0
	4号給	18	18	16	2
	6号給	0	0	0	0
	他号給	0	0	0	0
比率 (B) / (A) %	72.0	69.6	100.0		
区分		合計	代表的な職種		
職 員 数	(A)	(B)	一般行政職	保健職	
本年度	25	2	23	2	
前年度	18	2	18	2	
号給別内訳	2号給	0	0	0	
	4号給	18	16	2	
	6号給	0	0	0	
	他号給	0	0	0	
比率 (B) / (A) %	80.0	78.3	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	支給合計 (月分)	
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前年度	(1.125) 2.225	(1.275) 2.375	(2.400) 4.600	有
国	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

算定基礎 多摩市 ~ 給料・扶養手当・地域手当・役職加算  
国 ~ 給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

カ. 定年退職及び志願認定退職に係る退職手当

区分	勤続 20年 (月分)	勤続 25年 (月分)	勤続 35年 (月分)	最高限度額		備考
				勤続 (年)	支給率 (月分)	
多摩市	23,000,000	30,500,000	43,000	35	43,000	
国	24,586,875	33,270,75	47,709	35	47,709	

キ. 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全域	16%	25人	16%

ク. その他の手当

区分	多摩市		国
	子 子以外 4級子以外	子 子以外	
扶養手当	9,000円 6,000円 3,000円 満16歳の年度初めから満23歳の年度末までの子一人につき月額4,000円を加算	10,000円 6,500円	
住居手当	世帯主のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で自ら居住するため住宅を借り受け月額15,000円以上の家賃を支払っている者 15,000円	家賃月額12,000円以上支給対象 27,000円限度 配偶者等が借家・借間に居住する 単身赴任手当受給職員 13,500円限度	
通勤手当	全額支給 限度額 支給単位期間につき 55,000円	全額支給 限度額 支給単位期間につき 55,000円	キロ数に応じ 2,000円 から 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

設定年度	事項	限度額 千円	前年度末までの(支出)見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額 千円	期間	金額 千円	国都支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成30年度	特定保健指導業務委託料	30,123	令和元年度まで	8,997	令和2年度まで	21,127	2,673	0	2,273	16,181
令和元年度	糖尿病重症化予防事業業務委託料	2,465	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	2,465	6	0	0	2,459
令和元年度	特定保健指導業務委託料	279	—	—	令和2年度まで	279	35	0	30	214
令和元年度	特定健診受信券等一斉発送業務委託料	1,487	—	—	令和2年度まで	1,487	565	0	7	915
令和2年度	特定健診受信券等一斉発送業務委託料	1,487	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,487	565	0	7	915
令和2年度	特定保健指導業務委託料	126,933	—	—	令和2年度から 令和5年度まで	126,933	16,062	0	13,654	97,217



# 介護保険特別会計



## 第8号議案

### 令和2年度 多摩市介護保険特別会計予算

令和2年度多摩市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,302,713千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月28日提出

多摩市長 阿部裕行

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1	保険料	2,584,434
	1 介護保険料	2,584,434
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	2,099,804
	1 国庫負担金	1,842,147
	2 国庫補助金	257,657
4	支払基金交付金	2,894,391
	1 支払基金交付金	2,894,391
5	都支出金	1,622,409
	1 都負担金	1,523,451
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 都補助金	98,957
6	繰入金	2,101,251
	1 一般会計繰入金	1,817,565
	2 基金繰入金	283,686
7	諸収入	49
	1 延滞金・加算金及び過料	2
	2 預金利子	23
	3 雑入	24
8	財産収入	373
	1 財産運用収入	373
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
歳入合計		11,302,713

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	296,028
	1 総務管理費	211,902
	2 徴収費	2,991
	3 介護認定審査会費	81,135
2	保険給付費	10,359,505
	1 介護サービス等諸費	9,514,599
	2 介護予防サービス等諸費	265,188
	3 その他諸費	10,710
	4 高額介護サービス等費	294,798
	5 高額医療合算介護サービス等費	45,261
	6 特定入所者介護サービス等費	225,130
	7 市町村特別給付費	3,819
3	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4	地域支援事業	641,802
	1 地域支援事業	641,802
5	基金積立金	373
	1 基金積立金	373
6	公債費	1
	1 公債費	1
7	諸支出金	5,003
	1 償還金及び還付加算金	5,002
	3 繰出金	1
歳 出 合 計		11,302,713



# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,584,434	2,595,468	△11,034
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,099,804	1,984,405	115,399
4 支払基金交付金	2,894,391	2,731,332	163,059
5 都支出金	1,622,409	1,540,033	82,376
6 繰入金	2,101,251	1,826,837	274,414
7 諸収入	49	104	△55
8 財産収入	373	221	152
9 繰越金	1	1	0
歳入合計	11,302,713	10,678,402	624,311

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	296,028	272,344	23,684
2 保険給付費	10,359,505	9,663,889	695,616
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業	641,802	737,973	△96,171
5 基金積立金	373	221	152
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	5,003	3,973	1,030
歳 出 合 計	11,302,713	10,678,402	624,311

本年度予算額の財源内訳			
特 国都支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		296,003	25
3,439,124		6,920,381	0
		1	0
283,089		358,713	0
		373	0
			1
		5,001	2
3,722,213	0	7,580,472	28



歲 入

2 歳 入

1 款 保険料

2,584,434千円

1 項 介護保険料

2,584,434千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">2,584,434</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">2,595,468</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">△11,034</p>

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,370,337	01 第1号被保険者保険料	千円 2,370,337
		介護サービス等諸費	2,008,093
		介護予防サービス等諸費	65,495
		審査支払に要する経費	2,644
		高額介護サービス等費	72,806
		高額医療合算介護サービス等費	11,178
		特定入所者介護サービス等費	55,602
		市町村特別給付費	3,455
		財政安定化基金拠出金	1
		職員人件費等	6,162
		地域包括支援センター運営事業	44,173
		在宅医療・介護連携推進事業	1,018
		認知症施策推進事業	2,337
		生活支援体制整備事業	3,875
		介護給付費等費用適正化事業	143
		地域ケア会議推進事業	58
		短期集中予防サービス事業	7,243
		指定型訪問・通所サービス費	65,250
		介護予防ケアマネジメント事業	10,892
		高額介護予防・生活支援サービス費	132
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	63
		一般介護予防事業	4,543
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	174
		第1号被保険者保険料還付金	5,000
2 現年度分普通 徴収保険料	205,572	01 第1号被保険者保険料	205,572
		介護サービス等諸費	169,253
		介護予防サービス等諸費	6,659
		審査支払に要する経費	269
		高額介護サービス等費	7,402

介護保険特別会計

1 款 保険料

2,584,434千円

1 項 介護保険料

2,584,434千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円	千円	千円

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		高額医療合算介護サービス等費	1,136
		特定入所者介護サービス等費	5,653
		市町村特別給付費	351
		職員人件費等	626
		地域包括支援センター運営事業	4,491
		在宅医療・介護連携推進事業	103
		認知症施策推進事業	238
		生活支援体制整備事業	394
		介護給付費等費用適正化事業	15
		地域ケア会議推進事業	6
		短期集中予防サービス事業	736
		指定型訪問・通所サービス費	6,633
		介護予防ケアマネジメント事業	1,107
		高額介護予防・生活支援サービス費	13
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	7
		一般介護予防事業	462
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	18
3 滞納繰越分普通徴収保険料	8,525	01 滞納繰越分第1号被保険者保険料	8,525
		介護サービス等諸費	7,342
		介護予防サービス等諸費	217
		審査支払に要する経費	9
		高額介護サービス等費	241
		高額医療合算介護サービス等費	38
		特定入所者介護サービス等費	184
		市町村特別給付費	12
		職員人件費等	20
		地域包括支援センター運営事業	146
		在宅医療・介護連携推進事業	3
		認知症施策推進事業	8

介護保険特別会計

## 1 款 保険料

2,584,434千円

## 1 項 介護保険料

2,584,434千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円	千円	千円
計	2,584,434	2,595,468	△11,034

## 2 款 使用料及び手数料

1千円

## 1 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

## 3 款 国庫支出金

2,099,804千円

## 1 項 国庫負担金

1,842,147千円

1 介護給付費負担金	1,842,147	1,709,623	132,524
計	1,842,147	1,709,623	132,524

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		生活支援体制整備事業	13
		短期集中予防サービス事業	24
		指定型訪問・通所サービス費	216
		介護予防ケアマネジメント事業	36
		一般介護予防事業	15
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	1

1 総務手数料	1	01 証明手数料	1
		介護保険事務経費	1

1 現年度分	1,842,147	01 介護給付費国庫負担金（20／100）	1,842,147
		介護サービス等諸費	1,688,130
		介護予防サービス等諸費	50,091
		審査支払に要する経費	2,142
		高額介護サービス等費	58,960
		高額医療合算介護サービス等費	9,053
		特定入所者介護サービス等費	33,771

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

2,099,804千円  
257,657千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 77,956	千円 75,562	千円 2,394
2 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0
4 地域支援事業費交付金	179,699	199,218	△19,519

3. 2. 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 77,956	01 介護保険調整交付金	千円 73,523
		介護サービス等諸費	67,553
		介護予防サービス等諸費	1,882
		審査支払に要する経費	76
		高額介護サービス等費	2,093
		高額医療合算介護サービス等費	321
		特定入所者介護サービス等費	1,598
		04 総合事業調整交付金	4,433
		短期集中予防サービス事業	364
		指定型訪問・通所サービス費	3,275
		介護予防ケアマネジメント事業	547
		高額介護予防・生活支援サービス費	7
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	3
		一般介護予防事業	228
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	9
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	1	01 介護保険災害臨時特例補助金	1
		介護サービス等諸費	1
1 現年度分	179,699	01 地域支援事業費交付金	179,699
		職員人件費等	11,398
		地域包括支援センター運営事業	81,703
		在宅医療・介護連携推進事業	1,881
		認知症施策推進事業	4,323
		生活支援体制整備事業	7,168
		介護給付費等費用適正化事業	265
		地域ケア会議推進事業	107
		短期集中予防サービス事業	5,975
		指定型訪問・通所サービス費	53,840

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

2,099,804千円  
257,657千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 地域支援事業費交付金	千円	千円	千円
5 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
計	257,657	274,782	△17,125

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

2,894,391千円  
2,894,391千円

1 介護給付費交付金	2,796,036	2,607,429	188,607
2 地域支援事業費交付金	98,355	123,903	△25,548
計	2,894,391	2,731,332	163,059

3. 2. 4

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護予防ケアマネジメント事業	8,988
		高額介護予防・生活支援サービス費	107
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	52
		一般介護予防事業	3,748
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	144
1 保険者機能強化推進交付金	1	01 保険者機能強化推進交付金	1
		市町村特別給付費	1

1 現年度分	2,796,036	01 介護給付費交付金（27／100）	2,796,036
		介護サービス等諸費	2,568,942
		介護予防サービス等諸費	71,600
		審査支払に要する経費	2,892
		高額介護サービス等費	79,596
		高額医療合算介護サービス等費	12,221
		特定入所者介護サービス等費	60,785
1 現年度分	98,355	01 地域支援事業費交付金	98,355
		短期集中予防サービス事業	8,067
		指定型訪問・通所サービス費	72,683
		介護予防ケアマネジメント事業	12,133
		高額介護予防・生活支援サービス費	146
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	70
		一般介護予防事業	5,061
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	195

介護保険特別会計

5款 都支出金  
1項 都負担金

1,622,409千円  
1,523,451千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 1,523,451	千円 1,428,951	千円 94,500
計	1,523,451	1,428,951	94,500

5款 都支出金  
2項 財政安定化基金支出金

1,622,409千円  
1千円

1 交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 都支出金  
3項 都補助金

1,622,409千円  
98,957千円

1 地域支援事業費交付金	98,957	111,081	△12,124
--------------	--------	---------	---------

5. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,523,451	01 介護給付費都負担金 (12.5/100)	千円 1,523,451
		介護サービス等諸費	1,404,114
		介護予防サービス等諸費	36,095
		審査支払に要する経費	1,339
		高額介護サービス等費	36,850
		高額医療合算介護サービス等費	5,657
		特定入所者介護サービス等費	39,396

1 交付金	1	01 財政安定化基金交付金	1
		介護サービス等諸費	1

1 現年度分	98,957	01 地域支援事業費交付金	98,957
		職員人件費等	5,698
		地域包括支援センター運営事業	40,852
		在宅医療・介護連携推進事業	941
		認知症施策推進事業	2,161
		生活支援体制整備事業	3,584
		介護給付費等費用適正化事業	132
		地域ケア会議推進事業	54
		短期集中予防サービス事業	3,735
		指定型訪問・通所サービス費	33,649

介護保険特別会計

5款 都支出金  
3項 都補助金

1,622,409千円  
98,957千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業費交付金	千円	千円	千円
計	98,957	111,081	△12,124

6款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

2,101,251千円  
1,817,565千円

1 介護給付費繰入金	1,294,461	1,207,144	87,317
2 その他一般会計繰入金	295,989	272,255	23,734

5. 3. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護予防ケアマネジメント事業	5,617
		高額介護予防・生活支援サービス費	68
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	33
		一般介護予防事業	2,343
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	90

1 現年度分	1,294,461	01 介護給付費繰入金（12.5/100）	1,294,461
		介護サービス等諸費	1,189,325
		介護予防サービス等諸費	33,149
		審査支払に要する経費	1,339
		高額介護サービス等費	36,850
		高額医療合算介護サービス等費	5,657
		特定入所者介護サービス等費	28,141
1 職員給与等繰入金	134,455	01 職員給与等繰入金	134,455
		職員人件費等	134,455
2 事務費繰入金	161,534	01 事務費繰入金	161,534
		介護保険事務経費	73,522
		介護保険サービス推進事業	660
		介護サービス事業所等に対する指導検査等事業	1,436
		介護保険運営協議会費	1,310
		地域包括支援センター運営協議会費	68
		国民健康保険団体連合会負担金	425
		介護保険料賦課徴収事務経費	2,991
		介護認定審査会運営費	12,464

介護保険特別会計

## 6款 繰入金

2,101,251千円

## 1項 一般会計繰入金

1,817,565千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 その他一般会計繰入金	千円	千円	千円
3 地域支援事業費繰入金	98,957	111,081	△12,124
4 低所得者保険料軽減繰入金	128,158	76,357	51,801
計	1,817,565	1,666,837	150,728

## 6款 繰入金

2,101,251千円

## 2項 基金繰入金

283,686千円

1 介護保険給付準備基金繰入金	283,686	160,000	123,686
計	283,686	160,000	123,686

6. 1. 2

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護認定調査事業	68,657
		小切手未払未済償還金	1
1 現年度分	98,957	01 地域支援事業費市繰入金	98,957
		職員人件費等	5,698
		地域包括支援センター運営事業	40,852
		在宅医療・介護連携推進事業	941
		認知症施策推進事業	2,161
		生活支援体制整備事業	3,584
		介護給付費等費用適正化事業	132
		地域ケア会議推進事業	54
		短期集中予防サービス事業	3,735
		指定型訪問・通所サービス費	33,649
		介護予防ケアマネジメント事業	5,617
		高額介護予防・生活支援サービス費	68
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	33
		一般介護予防事業	2,343
		地域支援事業に係る審査支払に要する経費	90
1 現年度分	128,158	01 低所得者保険料軽減繰入金	128,158
		介護サービス等諸費	128,158

1 介護保険給付準備基金繰入金	283,686	01 介護保険給付準備基金繰入金	283,686
		介護サービス等諸費	283,686

介護保険特別会計

## 7款 諸収入

49千円

## 1項 延滞金・加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## 7款 諸収入

49千円

## 2項 預金利子

23千円

1 預金利子	23	21	2
計	23	21	2

## 7款 諸収入

49千円

## 3項 雑入

24千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
4 雑入	21	78	△57
計	24	81	△57

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	01 第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	01 過料	1

1 預金利子	23	01 歳計現金預金利子	23

1 滞納処分費	1	01 滞納処分費	1
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金 介護サービス等諸費	1 1
1 返納金	1	01 返納金	1
1 雑入	21	01 雇用保険被保険者負担金 介護認定調査事業 認知症施策推進事業	21 14 7

## 8款 財産収入

373千円

## 1項 財産運用収入

373千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 373	千円 221	千円 152
計	373	221	152

## 9款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 373	01 介護保険給付準備基金利子	千円 373
		介護保険給付準備基金積立金	373

1 繰越金	1	01 前年度繰越金	1



歲 出

### 3 歳 出

1 款 総務費

296,028千円

1 項 総務管理費

211,902千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 210,099	千円 188,008	千円 22,091	千円	千円	千円 210,074	千円 25
						使用料及び 手数料 1	
						繰入金 210,073	

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,584	【人事課（人件費）】	千円
2 給料	58,128	035 職員人件費等	134,455
3 職員手当等	54,589	02 一般職給 16人	58,128
4 共済費	22,230	03 職員手当	54,012
8 報償費	52	04 職員共済費	22,230
9 旅費	286	09 職員普通旅費	85
11 需用費	3,181	【介護保険課】	
12 役務費	17,719	789 介護保険事務経費	73,548
13 委託料	34,635	01 補助スタッフ（通年）報酬 3人	3,427
14 使用料及び賃借料	130	補助スタッフ（短期）報酬 1人	157
18 備品購入費	15,331	03 会計年度任用職員職員手当	577
19 負担金・補助及び交付金	234	09 会計年度任用職員通勤費	201
		11 消耗品	860
		印刷製本費	2,321
		12 郵便料	13,470
		振込手数料	76
		負担限度額認定預金調査手数料	1
		サーバ利用料	4,172
		13 委託料	32,591
		介護保険システム機器等保守点検委託料	
		介護保険システム支援業務委託料	
		介護保険システム改修業務委託料	
		14 情報検索システム使用料	53
		ライセンス使用料	77
		18 介護保険システムソフトウェア購入費	15,331
		19 職員厚生費補助金	234
		【介護保険課】	
		790 介護保険サービス推進事業	660
		08 講師謝礼	52

1 款 総務費

296,028千円

1 項 総務管理費

211,902千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 一般管理費							
2 運営協議会 費	1,378	868	510			1,378 繰入金 1,378	
3 連合会負担 金	425	425	0			425 繰入金 425	
計	211,902	189,301	22,601	0	0	211,877	25

1 款 総務費

296,028千円

2 項 徴収費

2,991千円

1 賦課徴収費	2,991	5,093	△2,102			2,991 繰入金 2,991	
---------	-------	-------	--------	--	--	-----------------------	--

1. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	13 委託料	千円 608
		研修業務委託料	
		【介護保険課】	
		993 介護サービス事業所等に対する指導検査等事業	1,436
		13 委託料	1,436
		介護保険指導検査支援業務委託料	
1 報酬	1,051	【介護保険課】	
		791 介護保険運営協議会費	1,310
8 報償費	68	01 運営協議会委員報酬12人	1,051
13 委託料	259	13 委託料	259
		会議録委託業務委託料	
		【高齢支援課】	
		874 地域包括支援センター運営協議会費	68
		08 地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	68
19 負担金・補助 及び交付金	425	【介護保険課】	
		792 国民健康保険団体連合会負担金	425
		19 第三者行為求償事務負担金	425

11 需用費	1,727	【介護保険課】	
		793 介護保険料賦課徴収事務経費	2,991
12 役務費	119	11 印刷製本費	1,727
13 委託料	977	12 郵便振込・口座振替手数料	119
		13 委託料	977
19 負担金・補助 及び交付金	168	封入封緘業務委託料	

介護保険特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴収費

296,028千円

2,991千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,991	5,093	△2,102	0	0	2,991	0

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

296,028千円

81,135千円

1 介護認定審査会費	12,464	14,265	△1,801			12,464 繰入金 12,464	
2 介護認定調査費	68,671	63,685	4,986			68,671 繰入金 68,657 諸収入 14	

1. 2. 1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	19 国保連データ経由事務負担金	168

1 報酬	12,080	【介護保険課】	
		794 介護認定審査会運営費	12,464
9 旅費	80	01 介護認定審査会委員報酬28人	12,080
14 使用料及び賃借料	304	09 介護認定審査会委員費用弁償	80
		14 複写機借上料	304
1 報酬	16,554	【介護保険課】	
		795 介護認定調査事業	68,671
3 職員手当等	2,614	01 専門スタッフ介護認定調査員報酬5人	16,554
4 共済費	3,142	03 会計年度任用職員職員手当	2,614
9 旅費	754	04 会計年度任用職員社会保険料負担金	3,082
		会計年度任用職員労働保険料負担金	60
11 需用費	730	09 会計年度任用職員出張旅費	228
		会計年度任用職員通勤費	526
12 役務費	28,358	11 消耗品	92
13 委託料	16,315	燃料費	90
		印刷製本費	374
14 使用料及び賃借料	204	修繕料	174
		12 電話料	158
		自動車保険料	31
		主治医意見書作成料	28,119
		指定医診断料	50
		13 委託料	16,315
		訪問調査業務委託料	

介護保険特別会計

1 款 総務費

296,028千円

3 項 介護認定審査会費

81,135千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
2 介護認定調査費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	81,135	77,950	3,185	0	0	81,135	0

2 款 保険給付費

10,359,505千円

1 項 介護サービス等諸費

9,514,599千円

1 介護サービス等諸費	9,514,599	8,763,789	750,810	3,159,799		6,354,800	
				国庫支出金		保険料	
				1,755,684		2,184,688	
				都支出金		支払基金交	
				1,404,115		付金	
						2,568,942	
						繰入金	
						1,601,169	
						諸収入	
						1	
計	9,514,599	8,763,789	750,810	3,159,799	0	6,354,800	0

2 款 保険給付費

10,359,505千円

2 項 介護予防サービス等諸費

265,188千円

1 介護予防サービス等諸費	265,188	306,330	△41,142	88,068		177,120	
				国庫支出金		保険料	
				51,973		72,371	
				都支出金		支払基金交	
				36,095		付金	
						71,600	

1. 3. 2

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	14 自動車借上料	144
		駐車場代及び有料道路代	60

19 負担金・補助 及び交付金	9,514,599	【介護保険課】	
		804 介護サービス等諸費	9,514,599
		19 居宅介護サービス給付費	4,653,292
		特例居宅介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	3,158,995
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	15,236
		居宅介護住宅改修費	23,895
		居宅介護サービス計画給付費	484,115
		特例居宅介護サービス計画給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	1,179,063

19 負担金・補助 及び交付金	265,188	【介護保険課】	
		811 介護予防サービス等諸費	265,188
		19 介護予防サービス給付費	201,983
		特例介護予防サービス給付費	1
		介護予防福祉用具購入費	4,249
		介護予防住宅改修費	14,386

介護保険特別会計

## 2款 保険給付費

10,359,505千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

265,188千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 介護予防サービス等諸費						繰入金 33,149	
計	265,188	306,330	△41,142	88,068	0	177,120	0

## 2款 保険給付費

10,359,505千円

## 3項 その他諸費

10,710千円

1 審査支払手数料	10,710	9,917	793	3,557		7,153	
				国庫支出金 2,218		保険料 2,922	
				都支出金 1,339		支払基金交付金 2,892	
						繰入金 1,339	
計	10,710	9,917	793	3,557	0	7,153	0

## 2款 保険給付費

10,359,505千円

## 4項 高額介護サービス等費

294,798千円

1 高額介護サービス等費	294,798	293,129	1,669	97,903		196,895	
				国庫支出金 61,053		保険料 80,449	
				都支出金 36,850		支払基金交付金 79,596	
						繰入金 36,850	

2. 2. 1

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	介護予防サービス計画給付費	千円 35,124
		地域密着型介護予防サービス給付費	9,445

13 委託料	10,710	【介護保険課】	
		812 審査支払に要する経費	10,710
		13 委託料	10,710
		介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料	

19 負担金・補助 及び交付金	294,798	【介護保険課】	
		815 高額介護サービス等費	294,798
		19 高額介護サービス費	294,573
		高額介護予防サービス費	225

介護保険特別会計

## 2 款 保険給付費

10,359,505千円

## 4 項 高額介護サービス等費

294,798千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	千円 294,798	千円 293,129	千円 1,669	千円 97,903	千円 0	千円 196,895	千円 0

## 2 款 保険給付費

10,359,505千円

## 5 項 高額医療合算介護サービス等費

45,261千円

1 高額医療合算介護サービス等費	45,261	33,622	11,639	15,031		30,230	
				国庫支出金		保険料	
				9,374		12,352	
				都支出金		支払基金交	
				5,657		付金	
						12,221	
						繰入金	
						5,657	
計	45,261	33,622	11,639	15,031	0	30,230	0

## 2 款 保険給付費

10,359,505千円

## 6 項 特定入所者介護サービス等費

225,130千円

1 特定入所者介護サービス等費	225,130	250,362	△25,232	74,765		150,365	
				国庫支出金		保険料	
				35,369		61,439	
				都支出金		支払基金交	
				39,396		付金	
						60,785	
						繰入金	
						28,141	
計	225,130	250,362	△25,232	74,765	0	150,365	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

19 負担金・補助 及び交付金	45,261	【介護保険課】	
		817 高額医療合算介護サービス等費	45,261
		19 高額医療合算介護サービス費	44,843
		高額医療合算介護予防サービス費	418

19 負担金・補助 及び交付金	225,130	【介護保険課】	
		816 特定入所者介護サービス等費	225,130
		19 特定入所者介護サービス費	225,099
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	29
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

## 2款 保険給付費

10,359,505千円

## 7項 市町村特別給付費

3,819千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 市町村特別 給付費	千円 3,819	千円 6,740	千円 △2,921	千円 1 国庫支出金	千円 1	千円 3,818 保険料	千円 3,818
計	3,819	6,740	△2,921	1	0	3,818	0

## 3款 財政安定化基金拠出金

1千円

## 1項 財政安定化基金拠出金

1千円

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1 保険料	
計	1	1	0	0	0	1	0

## 4款 地域支援事業

641,802千円

## 1項 地域支援事業

641,802千円

1 包括的支援 事業・任意 事業費	277,525	279,071	△1,546	160,267 国庫支出金		117,258 保険料	
				106,845 都支出金		63,829 繰入金	
				53,422		53,422 諸収入	
						7	

2. 7. 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金・補助 及び交付金	千円 3,819	【介護保険課】 870 市町村特別給付費 19 市町村特別給付費	千円 3,819 3,819

19 負担金・補助 及び交付金	1	【介護保険課】 818 財政安定化基金拠出金 19 財政安定化基金拠出金	1 1
--------------------	---	--	--------

1 報酬	1,732	【人事課（人件費）】 036 職員人件費等	29,602
2 給料	13,371	02 一般職給4人	13,371
3 職員手当等	11,620	03 職員手当	11,337
4 共済費	5,306	04 職員共済費 09 職員普通旅費	4,859 35
8 報償費	1,392	【高齢支援課】 831 地域包括支援センター運営事業	212,217
9 旅費	227	08 講師謝礼	78
11 需用費	809	11 消耗品	101
12 役務費	1,791	12 地域包括支援センターシステム専用回線使用料 電話料	1,285 22
13 委託料	219,215	13 委託料	188,707

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業

641,802千円

1 項 地域支援事業

641,802千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 包括的支援 事業・任意 事業費							

4. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 4,148	地域包括支援センターシステム保守点検委託料 地域包括支援センター事業業務委託料 地域包括支援センターパンフレット等作成業務委託料	千円
19 負担金・補助及び交付金	17,914	地域包括支援センターシステム導入業務委託料 14 地域包括支援センターシステムリース料 音声入力機器借上料 19 社会福祉協議会事務局補助金 職員厚生費補助金 <b>【高齢支援課】</b> 902 在宅医療・介護連携推進事業 08 在宅医療・介護連携研修講師謝礼 在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼 在宅医療・介護連携推進協議会研修部会員謝礼 11 消耗品 印刷製本費 12 郵便料 13 委託料 高齢者在宅療養支援窓口業務委託料 <b>【高齢支援課】</b> 903 認知症施策推進事業 01 補助スタッフ（通年）報酬1人 03 会計年度任用職員職員手当 04 会計年度任用職員社会保険料負担金 会計年度任用職員労働保険料負担金 08 講師謝礼 認知症初期集中支援チーム検討委員会委員謝礼 09 会計年度任用職員通勤費 11 消耗品 印刷製本費	3,852 296 17,817 59 4,887 158 426 48 45 66 46 4,098 11,235 1,732 283 356 91 78 73 192 155 388

介護保険特別会計

4款 地域支援事業  
1項 地域支援事業

641,802千円

641,802千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 包括的支援 事業・任意 事業費							
2 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	344,813	440,063	△95,250	116,260 国庫支出金 73,158 都支出金 43,102		228,553 保険料 92,352 支払基金交 付金 93,099 繰入金 43,102	

4. 1. 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		12 郵便料	27
		13 委託料	7,822
		認知症初期集中支援チーム業務委託料	
		ポスター作成業務委託料	
		認知症地域支援推進事業業務委託料	
		19 認知症地域支援推進員研修受講料負担金	38
		<b>【高齢支援課】</b>	
		904 生活支援体制整備事業	18,618
		11 消耗品	30
		13 委託料	18,588
		生活支援体制整備事業業務委託料	
		<b>【介護保険課】</b>	
		916 介護給付費等費用適正化事業	687
		08 講師謝礼	276
		12 郵便料	411
		<b>【高齢支援課】</b>	
		924 地域ケア会議推進事業	279
		08 地域ケア会議に係る研修講師謝礼	39
		地域ケア会議専門職アドバイザー謝礼	216
		11 消耗品	24
12 役務費	10	<b>【高齢支援課】</b>	
13 委託料	30,526	940 短期集中予防サービス事業	29,879
		12 火災保険料	10
19 負担金・補助 及び交付金	314,277	13 委託料	29,869
		サービス業務委託料	
		<b>【介護保険課】</b>	
		941 指定型訪問・通所サービス費	269,195
		19 事業者指定サービス費	269,195
		<b>【介護保険課】</b>	

介護保険特別会計

## 4 款 地域支援事業

641,802千円

## 1 項 地域支援事業

641,802千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防・生活支援サービス事業費							
3 一般介護予防事業費	18,743	17,909	834	6,319		12,424	
				国庫支出金		保険料	
				3,976		5,020	
				都支出金		支払基金交付金	
				2,343		5,061	
						繰入金	
						2,343	
4 その他の諸経費	721	930	△209	243		478	
				国庫支出金		保険料	
				153		193	

4. 1. 2

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	942 介護予防ケアマネジメント事業	44,937
		13 委託料	657
		住所特例者に係る介護予防ケアマネジメント業務委託料	
		19 介護予防ケアマネジメント費	44,280
		<b>【介護保険課】</b>	
		943 高額介護予防・生活支援サービス費	541
		19 高額介護予防・生活支援サービス費	541
		<b>【介護保険課】</b>	
		944 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	261
		19 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	261
8 報償費	2,224	<b>【高齢支援課】</b>	
		945 一般介護予防事業	18,743
11 需用費	1,408	08 講師謝礼	1,034
		多摩市一般介護予防事業評価委員会委員謝礼	170
13 委託料	13,808	多摩市介護予防ボランティアポイント報酬	1,020
19 負担金・補助 及び交付金	1,303	11 消耗品	253
		印刷製本費	1,155
		13 委託料	13,808
		地域指導員養成・スキルアップ教育業務委託料	
		介護予防リーダー養成講座実施業務委託料	
		多摩市介護予防ボランティアポイント事業業務委託料	
		フレイル予防事業業務委託料	
		計画改定業務委託料	
		19 地域介護予防教室活動支援事業補助金	1,303
13 委託料	721	<b>【介護保険課】</b>	
		946 地域支援事業に係る審査支払に要する経費	721
		13 委託料	721
		審査支払業務委託料	

介護保険特別会計

## 4 款 地域支援事業

641,802千円

## 1 項 地域支援事業

641,802千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
4 その他の諸経費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				都支出金		支払基金交	
				90		付金	
						195	
						繰入金	
						90	
計	641,802	737,973	△96,171	283,089	0	358,713	0

## 5 款 基金積立金

373千円

## 1 項 基金積立金

373千円

1 介護保険給付準備基金積立金	373	221	152			373	
						財産収入	
						373	
計	373	221	152	0	0	373	0

## 6 款 公債費

1千円

## 1 項 公債費

1千円

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

## 7 款 諸支出金

5,003千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

5,002千円

1 第1号被保険者保険料還付金	5,000	3,970	1,030			5,000	
						保険料	
						5,000	

4. 1. 4

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

25 積立金	373	【介護保険課】	
		820 介護保険給付準備基金積立金	373
		25 介護保険給付準備基金利子積立	373

23 償還金・利子 及び割引料	1	【介護保険課】	
		822 一時借入金に要する経費	1
		23 一時借入金利子	1

23 償還金・利子 及び割引料	5,000	【介護保険課】	
		823 第1号被保険者保険料還付金	5,000
		23 第1号被保険者保険料還付金及び加算金	5,000

介護保険特別会計

## 7款 諸支出金

5,003千円

## 1項 償還金及び還付加算金

5,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
2 小切手未払 未済償還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 繰入金 1	千円
3 償還金	1	1	0				1
計	5,002	3,972	1,030	0	0	5,001	1

## 7款 諸支出金

5,003千円

## 3項 繰出金

1千円

1 他会計繰出 金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
23 償還金・利子 及び割引料	千円 1	【介護保険課】 825 小切手未払未済償還金 23 小切手未払未済償還金	1 1
23 償還金・利子 及び割引料	1	【介護保険課】 824 国庫支出金等返還に要する経費 23 令和元年度国庫支出金返還金	1 1

28 繰出金	1	【介護保険課】 826 他会計繰出金 28 一般会計繰出金	1 1

地方自治法施行規則の一部改正に伴い、「7節 賃金」が削除され、8節以降が繰り上げされるものの、多摩市令和2年度予算においては8節以降の繰り上げは行わないものとする。

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)			計 (千円)		
本年度	その他	40	13,131	0	0	0	0	0	0	0	13,131	0	13,131
	計	40	13,131	0	0	0	0	0	0	0	13,131	0	13,131
前年度	その他	51	37,433	0	0	0	0	0	0	0	37,433	3,882	41,315
	計	51	37,433	0	0	0	0	0	0	0	37,433	3,882	41,315
比較	その他	△ 11	△ 24,302	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,302	△ 3,882	△ 28,184
	計	△ 11	△ 24,302	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,302	△ 3,882	△ 28,184

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費					合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)			
本年度	30	21,870	71,499	68,823	162,192	30,678	192,870	常勤20人、会計年度10人	
前年度	23	3,422	73,771	63,422	140,615	27,674	168,289	常勤20人、非常勤3人	
比較	7	18,448	△ 2,272	5,401	21,577	3,004	24,581		
職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	156	11,619	12,200	960	21,781	14,847	1,611	720
	前年度	156	11,983	10,500	960	19,058	15,054	1,422	360
比較	0	△ 364	1,700	0	2,723	△ 207	189	360	

職員手当等 の内訳	区分	退職手当組合 負担金(千円)
	本年度	4,929
	前年度	3,929
比較	1,000	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費					合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)			
本年度	20	0	71,499	65,349	136,848	27,089	163,937	常勤20人	
前年度	23	3,422	73,771	63,422	140,615	27,674	168,289	常勤20人、非常勤3人	
比較	△ 3	△ 3,422	△ 2,272	1,927	△ 3,767	△ 585	△ 4,352		
職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤労手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	156	11,619	12,200	960	18,307	14,847	1,611	720
	前年度	156	11,983	10,500	960	19,058	15,054	1,422	360
比較	0	△ 364	1,700	0	△ 751	△ 207	189	360	

職員手当等 の内訳	区分	退職手当組合 負担金(千円)
	本年度	4,929
	前年度	3,929
比較	1,000	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)		
本年度	10	21,870	0	3,474	25,344	28,933
前年度	0	0	0	0	0	0
比較	10	21,870	0	3,474	25,344	28,933

区分	期末手当 (千円)
職員手当等 の内訳	
本年度	3,474
前年度	0
比較	3,474

(2) 給料及び職員手当等

区分	増減額 千円	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,272	千円 昇給に伴う 増加分 736		平均昇給率 1.40%
		その他の 増減分 △ 3,008	新陳代謝等	職員数の異動状況 在職者 20 前年度 20 増減 0 その他 0 計 20
区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当等	千円 5,401	千円 3,652	勤奨手当0.05月増 役職加算 主査0.5%減 主任1%減 期末手当平準化 会計年度任用職員分期末手当の増	
		その他の 増減分 1,749	新陳代謝等	

(3) 給料及び職員手当等の状況  
了。職員1人当たり給与

区分	一般行政職	医療技術職	看護保健職
令和元年 11月1日 現在	平均給料月額 (円)	267,514 424,700	342,675 (円)
	平均給与月額 (歳)	370,745 586,586	456,430 (歳)
	平均年齢 (歳)	39.24 48.42	49.08 (歳)
平成30年 11月1日 現在	平均給料月額 (円)	271,376 420,000	340,750 (円)
	平均給与月額 (歳)	374,726 581,726	447,680 (歳)
	平均年齢 (歳)	39.75 47.92	48.58 (歳)

平均給与月額(期末・勤勉手当、退職手当組合負担金を除く)。

イ. 初任給

多摩市	一般行政職	医療技術職	看護保健職
平成31年4月1日	高卒程度 (円)	145,600 -	- (円)
	大卒程度 (円)	183,700 185,500	191,000 (円)
国	一般行政職 (円)	147,100 -	- (円)
	総合職 185,200 一般職 180,700	186,900	201,100 (円)

ウ. 級別職員数

区分	級						計
	1級	2級	3級	4級	5級		
令和元年 11月1日 現在	一般行政職	9	7	2	-	-	18
	職員数(人)	50.0	38.9	11.1	-	-	100.0
	構成比(%)	-	-	-	1	-	1
平成30年 11月1日 現在	医療技術職	-	-	-	100.0	-	100.0
	職員数(人)	-	2	-	-	-	2
	構成比(%)	-	100.0	-	-	-	100.0
令和元年 11月1日 現在	看護保健職	7	7	3	-	-	17
	一般行政職	41.2	41.2	17.6	-	-	100.0
	職員数(人)	-	-	-	1	-	1
平成30年 11月1日 現在	医療技術職	-	-	-	100.0	-	100.0
	職員数(人)	-	2	-	-	-	2
	構成比(%)	-	100.0	-	-	-	100.0

(一般行政職の級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準職務	係員級	主任級	係長級	課長級・統括課長級	部長級

工.昇給

職 員 数 ( A ) 人	職 員 数 ( B ) 人	比 率 ( B ) / ( A ) %	区 分	合計		代表的な職種	
				一般行政職	医療技術職	看護保健職	看護保健職
20	17	84.0	合計	20	17	1	2
16	13	81.3	本 年 度	2号給	1	0	0
14	11	78.6		4号給	1	1	2
0	0	0		6号給	0	0	0
1	1	100.0	他号給	1	0	0	0
80.0	76.5	95.6	合計	80.0	76.5	100.0	100.0
20	17	84.0	合計	20	17	1	2
18	15	83.3	前 年 度	2号給	1	0	0
16	13	81.3		4号給	1	1	2
0	0	0		6号給	0	0	0
1	1	100.0	他号給	1	0	0	0
90.0	88.2	98.0	合計	90.0	88.2	100.0	100.0

ホ.期末手当・勤勉手当

区 分	支給率		支給合計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算倍 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325	2.325	4.650	有
前年度	2.225	2.375	4.600	有
国	2.225	2.225	4.450	有

算定基礎 多摩市 ～ 給料・扶養手当・地域手当・役職加算

国 ～ 給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

九.定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	勤続 20年 (月分)	勤続 25年 (月分)	勤続 35年 (月分)	最高限度額		備考
				勤続 (年)	支給率 (月分)	
多摩市	23,000,000	30,500,000	43,000	35	43,000	
国	24,586,875	33,270,775	47,709	35	47,709	

キ.地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全域	16%	20人	16%

ク.その他の手当

区分	多摩市	国
扶養手当	子 9,000円 子以外 6,000円 4級子以外 3,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子一人につき月額4,000円を加算	子 10,000円 子以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子一人につき月額5,000円を加算
住居手当	世帯主のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で自ら居住するため住宅を借り受け月額15,000円以上の家賃を支払っている者 15,000円	家賃月額12,000円以上支給対象 27,000円限度 配偶者等が借家・借間に居住する 単身赴任手当受給職員 13,500円限度
通勤手当	交通機関利用者 全額支給 限度額 支給単位数期間につき55,000円 交通用具利用者 キロ数に応じ 2,600円 から 15,000円	交通機関利用者 全額支給 限度額 支給単位数期間につき55,000円 交通用具利用者 キロ数に応じ 2,000円 から 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調査

設定年度	事項	限度額 千円	前年度末までの(支出)見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額 千円	期間	金額 千円	国都支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
令和元年度	計画改定業務委託料	2,277	—	—	令和2年度まで	2,277	756	0	1,521	0



# 後期高齢者医療 特別会計



## 第9号議案

### 令和2年度 多摩市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度多摩市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,830,543千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年2月28日提出

多摩市長 阿部裕行

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,906,926
	1 後期高齢者医療保険料	1,906,926
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	1,782,435
	1 他会計繰入金	1,782,435
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	141,180
	1 延滞金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	4,485
	3 預金利子	7
	4 受託事業収入	126,057
	5 雑入	10,629
	歳入合計	3,830,543

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	70,731
	1 総務管理費	61,692
	2 徴収費	9,039
2	広域連合納付金	3,547,675
	1 広域連合負担金	3,547,675
3	保健事業費	161,153
	1 保健事業費	161,153
4	保険給付費	46,487
	1 葬祭費	46,487
5	諸支出金	4,485
	1 償還金及び還付加算金	4,484
	2 繰出金	1
6	予備費	12
	1 予備費	12
歳 出 合 計		3,830,543

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
健診受診券等一斉発送業務委託料	令和2年度から 令和3年度まで	千円 1,221

# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,906,926	1,788,961	117,965
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,782,435	1,741,155	41,280
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	141,180	125,461	15,719
歳入合計	3,830,543	3,655,579	174,964

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	70,731	61,872	8,859
2 広域連合納付金	3,547,675	3,408,399	139,276
3 保健事業費	161,153	138,103	23,050
4 保険給付費	46,487	43,229	3,258
5 諸支出金	4,485	3,964	521
6 予備費	12	12	0
歳 出 合 計	3,830,543	3,655,579	174,964

本年度予算額の財源内訳			
特 国都支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		70,731	0
		3,547,675	0
		161,153	0
		46,487	0
		4,484	1
			12
0	0	3,830,530	13



歳 入

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1,906,926千円  
 1 項 後期高齢者医療保険料 1,906,926千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 1,015,168	千円 963,720	千円 51,448
2 普通徴収保険料	891,758	825,241	66,517
計	1,906,926	1,788,961	117,965

2 款 使用料及び手数料 1千円  
 1 項 手数料 1千円

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,782,435千円  
 1 項 他会計繰入金 1,782,435千円

1 一般会計繰入金	1,782,435	1,741,155	41,280
-----------	-----------	-----------	--------

1. 1. 1

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	千円 1,015,168	01 特別徴収保険料 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	千円 1,015,168 1,015,168
1 現年度分	877,994	01 普通徴収保険料現年度分 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	877,994 877,994
2 滞納繰越分	13,764	01 普通徴収保険料滞納繰越分 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	13,764 13,764

1 証明手数料	1	01 証明手数料	1

1 療養給付費繰入金	1,196,234	01 療養給付費繰入金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	1,196,234 1,196,234
2 事務費繰入金	122,015	01 事務費繰入金 職員人件費等 後期高齢者医療事務事業 後期高齢者医療保険料徴収事務事業 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業 後期高齢者医療葬祭費給付事業	122,015 45,844 15,848 8,094 52,142 87
3 保険基盤安定繰入金	269,000	01 保険基盤安定繰入金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	269,000 269,000

後期高齢者医療特別会計

## 3款 繰入金

1,782,435千円

## 1項 他会計繰入金

1,782,435千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円	千円	千円
計	1,782,435	1,741,155	41,280

## 4款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 5款 諸収入

141,180千円

## 1項 延滞金及び過料

2千円

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## 5款 諸収入

141,180千円

## 2項 償還金及び還付加算金

4,485千円

1 保険料還付金	4,424	3,903	521
2 還付加算金	60	60	0

節		説	明
区 分	金 額		
4 保険料軽減措置繰入金	千円 123,373	01 保険料軽減措置繰入金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	千円 123,373 123,373
5 健康診査費繰入金	71,813	01 健康診査費繰入金 後期高齢者医療保健事業	71,813 71,813

1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1

1 延滞金	1	01 延滞金	1
1 過料	1	01 過料	1

1 保険料還付金	4,424	01 保険料還付金 後期高齢者医療保険料還付事業	4,424 4,424
1 還付加算金	60	01 還付加算金 後期高齢者医療保険料還付事業	60 60

後期高齢者医療特別会計

## 5款 諸収入

141,180千円

## 2項 償還金及び還付加算金

4,485千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 返還金	千円 1	千円 1	千円 0
計	4,485	3,964	521

## 5款 諸収入

141,180千円

## 3項 預金利子

7千円

1 預金利子	7	7	0
計	7	7	0

## 5款 諸収入

141,180千円

## 4項 受託事業収入

126,057千円

1 受託事業収入	126,057	116,839	9,218
計	126,057	116,839	9,218

## 5款 諸収入

141,180千円

## 5項 雑入

10,629千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	10,628	4,648	5,980
計	10,629	4,649	5,980

5. 2. 3

節		説	明
区 分	金 額		
1 広域連合納付 金返還金	千円 1	01 保険料軽減措置負担金返還金	千円 1

1 預金利子	7	01 歳計現金預金利子	7

1 健康診査費受 託事業収入	79,657	01 健康診査費受託事業収入 後期高齢者医療保健事業	79,657 79,657
2 葬祭費受託事 業収入	46,400	01 葬祭費受託事業収入 後期高齢者医療葬祭費給付事業	46,400 46,400

1 滞納処分費	1	01 滞納処分費	1
1 雑入	10,628	01 雑入 後期高齢者医療保険料徴収事務事業 後期高齢者医療保健事業	10,628 945 9,683

後期高齢者医療特別会計



歲 出

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

70,731千円

#### 1 項 総務管理費

61,692千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 61,692	千円 55,396	千円 6,296	千円	千円	千円 61,692 繰入金 61,692	千円
計	61,692	55,396	6,296	0	0	61,692	0

#### 1 款 総務費

70,731千円

#### 2 項 徴収費

9,039千円

1 徴収費	9,039	6,476	2,563			9,039 繰入金 8,094	
-------	-------	-------	-------	--	--	-----------------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,846	【人事課（人件費）】	千円
2 給料	20,485	034 職員人件費等	45,844
3 職員手当等	18,070	02 一般職給 6 人	17,720
4 共済費	7,269	再任用職員給 1 人	2,765
9 旅費	164	03 職員手当	16,309
11 需用費	470	再任用職員手当	1,761
12 役務費	10,935	04 職員共済費	6,376
13 委託料	1,350	再任用職員共済費	893
19 負担金・補助 及び交付金	103	09 職員普通旅費	17
		再任用職員普通旅費	3
		【保険年金課】	
		776 後期高齢者医療事務事業	15,848
		01 補助スタッフ（通年）報酬 4 人	2,846
		09 会計年度任用職員通勤費	144
		11 消耗品	224
		印刷製本費	246
		12 郵便料	10,935
		13 委託料	1,350
		システム運用支援業務委託料	
		健康診断業務委託料	
		19 職員厚生費補助金	103

1 報酬	10	【保険年金課】	
11 需用費	1,766	777 後期高齢者医療保険料徴収事務事業	9,039
		01 専門スタッフ国民健康保険税収納推進員報酬 1 人	10

1 款 総務費  
2 項 徴収費

70,731千円

9,039千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 徴収費						諸収入 945	
計	9,039	6,476	2,563	0	0	9,039	0

2 款 広域連合納付金  
1 項 広域連合負担金

3,547,675千円

3,547,675千円

1 広域連合分 賦金	3,547,675	3,408,399	139,276			後期高齢者 医療保険料 1,906,926 繰入金 1,640,749	
計	3,547,675	3,408,399	139,276	0	0	3,547,675	0

3 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

161,153千円

161,153千円

1 健康診査費	161,153	138,103	23,050			繰入金 71,813 諸収入 89,340	
---------	---------	---------	--------	--	--	--------------------------------	--

1. 2. 1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 5,085	11 印刷製本費	千円 1,766
13 委託料	2,178	12 郵便料	4,707
		振替手数料	372
		預金調査手数料	6
		13 委託料	2,178
		封入封緘業務委託料 代行プリント業務委託料	

19 負担金・補助 及び交付金	3,547,675	【保険年金課】	
		779 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	3,547,675
		19 療養給付費負担金	1,196,234
		保険料等負担金	1,906,926
		保険基盤安定負担金	269,000
		事務費負担金	52,142
		保険料軽減措置負担金	123,373

11 需用費	786	【保険年金課】	
12 役務費	4,120	784 後期高齢者医療保健事業	161,153
13 委託料	153,747	11 消耗品	184
		印刷製本費	602
		12 郵便料	4,120

後期高齢者医療特別会計

## 3款 保健事業費

161,153千円

## 1項 保健事業費

161,153千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 健康診査費							
計	161,153	138,103	23,050	0	0	161,153	0

## 4款 保険給付費

46,487千円

## 1項 葬祭費

46,487千円

1 葬祭費	46,487	43,229	3,258			46,487	
						繰入金	
						87	
						諸収入	
						46,400	
計	46,487	43,229	3,258	0	0	46,487	0

## 5款 諸支出金

4,485千円

## 1項 償還金及び還付加算金

4,484千円

1 保険料還付 金	4,484	3,963	521			4,484	
						諸収入	
						4,484	
計	4,484	3,963	521	0	0	4,484	0

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金・補助 及び交付金	千円 2,500	13 委託料 健診受診券等一斉発送業務委託料 健診受診券等作成業務委託料 特定健康診査業務委託料 後期高齢者歯科健診業務委託料 歯科健診受診券等一斉発送業務委託料	千円 153,747
		19 総合健康診査利用補助金	2,500

12 役務費	87	【保険年金課】	
19 負担金・補助 及び交付金	46,400	785 後期高齢者医療葬祭費給付事業 12 郵便料 19 葬祭費	46,487 87 46,400

23 償還金・利子 及び割引料	4,484	【保険年金課】 780 後期高齢者医療保険料還付事業 23 保険料還付金 還付加算金	4,484 4,424 60
--------------------	-------	---	----------------------

5款 諸支出金  
2項 繰出金

4,485千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

6款 予備費  
1項 予備費

12千円  
12千円

1 予備費	12	12	0				12
計	12	12	0	0	0	0	12

節		説 明	千円
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 1	<b>【保険年金課】</b> 782 一般会計繰出金 28 一般会計繰出金	1 1

		<b>【保険年金課】</b> 783 予備費	12

地方自治法施行規則の一部改正に伴い、「7節 賃金」が削除され、8節以降が繰り上げされるものの、多摩市令和2年度予算においては8節以降の繰り上げは行わないものとする。

# 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	12	2,856	20,485	17,770	41,111	48,380	常勤6人、再(フル)1人、会計年度5人	
前年度	10	1,939	22,135	18,518	42,592	50,609	常勤6人、再(フル)1人、非常勤3人	
比較	2	917	△ 1,650	△ 748	△ 1,481	△ 2,229		
職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	108	3,296	2,800	0	4,945	716	540
	前年度	108	3,560	3,100	0	5,431	4,129	180
比較	0	△ 264	△ 300	0	△ 486	△ 271	△ 34	360
職員手当等 の内訳	区分	退職手当組合 負担金(千円)						
	本年度	1,507						
	前年度	1,260						
比較	247							

了 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	20,485	17,770	38,255	45,524	常勤6人、再(フル)1人	
前年度	10	1,939	22,135	18,518	42,592	50,609	常勤6人、再(フル)1人、非常勤3人	
比較	△ 3	△ 1,939	△ 1,650	△ 748	△ 4,337	△ 5,085		
職員手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	108	3,296	2,800	0	4,945	716	540
	前年度	108	3,560	3,100	0	5,431	4,129	180
比較	0	△ 264	△ 300	0	△ 486	△ 271	△ 34	360
職員手当等 の内訳	区分	退職手当組合 負担金(千円)						
	本年度	1,507						
	前年度	1,260						
比較	247							

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)		
本年度	5	2,856	0	0	2,856	
前年度	0	0	0	0	0	
比較	5	2,856	0	0	2,856	

区分	期末手当 (千円)
職員手当等 の内訳	
本年度	0
前年度	0
比較	0

(2) 給料及び職員手当等

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 1,650	千円 昇給に伴う 増加分 366		平均昇給率 2.81%
		その他の 増減分 △ 2,016	新陳代謝等	職員数の異動状況 在職者 7 本年度 0 前年度 7 増減 0 計 7 7 0

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当等	千円 △ 748	千円 制度改正に 伴う増減分 64	勤働手当0.05月増 役職加算 主査0.5%減 主任1%減 期末手当平準化	
		その他の 増減分 △ 812	新陳代謝等	

(3) 給料及び職員手当等の状況  
了。職員1人当たり給与

区分	一般行政職
平均給料月額 (円)	219,780
令和元年 11月1日 現在	277,664 (歳)
平均年齢	37.56
平均給料月額 (円)	237,229
平成30年 11月1日 現在	302,776 (歳)
平均年齢	40.08

平均給与月額に期末・勤勉手当、退職手当組合負担金を除く。

イ. 初任給

多摩市	一般行政職
高卒程度 (円)	145,600
大卒程度 (円)	183,700
国	一般行政職
高卒程度 (円)	148,600
平成31年4月1日	総合職 185,200 一般職 180,700

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		区分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年11月1日 現在	1	50.0	平成30年11月1日 現在	1	42.9
	2	25.0		2	42.9
	3	25.0		3	14.2
	4	-		4	-
	5	-		5	-
計	8	100.0	計	7	100.0

(一般行政職の級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準職務	係員級	主任級	係長級	課長級・統括課長級	部長級

工.昇給

職 員 数 ( A ) 人	職 員 数 ( B ) 人	比 率 ( B ) / ( A ) %	区 分		代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職 員	職 務 職 員	
7	7	100.0	合計	7	7
6	6	100.0	昇給に係わる職員数 ( B ) 人	6	6
0	0	0.0	2号給	0	
6	6	100.0	4号給	6	6
			6号給		
			他号給		
85.7	85.7	100.0	合計	85.7	85.7
7	7	100.0	昇給に係わる職員数 ( B ) 人	7	7
5	5	71.4	2号給	5	5
1	1	14.3	4号給	1	1
4	4	57.1	6号給	4	4
			他号給		
71.4	71.4	100.0	合計	71.4	71.4

ホ.期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給合計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算倍 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前年度	(1.125) 2.225	(1.275) 2.375	(2.400) 4.600	有
国	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

算定基礎 多摩市 ～ 給料・扶養手当・地域手当・役職加算

国 ～ 給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

カ.定年退職及び志望認定退職に係る退職手当

区 分	勤続 20年 (月分)	勤続 25年 (月分)	勤続 35年 (月分)	最高限度額		備 考
				勤続 (年)	支給率 (月分)	
多摩市	23.000000	30.500000	43.0000	35	43.000	
国	24.586875	33.27075	47.709	35	47.709	

キ.地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全域	16%	7人	16%

ク.その他の手当

区分	多摩市		国
	子 子以外 4級子以外	9,000円 6,000円 3,000円	
扶養手当	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子一人につき月額4,000円を加算	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子一人につき月額5,000円を加算	子 子以外 10,000円 6,500円
住居手当	世帯主のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で自ら居住するため住宅を借り受け月額15,000円以上の家賃を支払っている者 15,000円	家賃月額12,000円以上支給対象 27,000円限度 配偶者等が借家・借間に居住する 単身赴任手当受給職員 13,500円限度	借家・借間
通勤手当	全額支給 限度額 支給単位期間につき 55,000円	全額支給 限度額 支給単位期間につき 55,000円	キロ数に応じ 2,000円 から 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

設定年度	事項	限度額 千円	前年度末までの(支出)見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額 千円	期間	金額 千円	国都支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
令和元年度	健診受診券等一斉発送業務委託料	1,221	—	—	令和2年度まで	1,221	0	0	0	1,221
令和2年度	健診受診券等一斉発送業務委託料	1,221	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,221	0	0	0	1,221

# 下水道事業会計



## 第10号議案

### 令和2年度 多摩市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和2年度多摩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	72,700	戸
(2) 年間総排水量	17,549,900	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	48,802	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
汚水建設事業	2,670	千円
汚水雨水改良事業	55,550	千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

##### 収入

第1款 下水道事業収益	3,586,520	千円
第1項 営業収益	2,589,853	千円
第2項 営業外収益	996,667	千円

##### 支出

第1款 下水道事業費用	3,271,842	千円
第1項 営業費用	3,107,189	千円
第2項 営業外費用	114,653	千円
第4項 予備費	50,000	千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,417千円は建設改良積立金72,348千円及び減債積立金95,069千円で補てんするものとする。）。

##### 収入

第1款 資本的収入	65,119	千円
第2項 他会計補助金	65,119	千円

支出

第1款	資本的支出	232,536	千円
第1項	建設改良費	129,900	千円
第2項	企業債償還金	102,636	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設包括的維持管理 業務委託料	令和3年度から 令和5年度まで	千円 301,853
多摩市水洗便所改造資金融 資あっせんに係る利子補給	令和3年度から 令和7年度まで	あっせん貸付残高の利 子の一部

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

125,462 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,984千円である。

令和2年2月28日提出

多摩市長 阿部裕行

# 予 算 説 明

# 令和 2 年度 多摩市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道 事業収益	1 営業収益		2,589,853	
		1 下水道使用料	2,357,986	
		2 雨水処理負担金	225,618	
		90 その他の営業収益	6,249	
	2 営業外収益		996,667	
		1 受取利息及び配当金	1,633	
		2 他会計補助金	5,865	
		3 長期前受金戻入	981,155	
		5 雑収益	7,738	
		7 都補助金	276	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道 事業費用	1 営業費用		3,107,189	
		1 管渠費	616,341	
		2 ポンプ場費	15,871	
		3 業務費	208,425	
		4 総係費	123,689	
		5 流域下水道管理費	703,913	
		6 減価償却費	1,434,556	
		7 資産減耗費	4,394	
	2 営業外費用		114,653	
		1 支払利息	15,076	
		3 貸倒損失	3	
		4 消費税及び地方消費税	99,107	
		5 雑支出	467	
	4 予備費		50,000	
	1 予備費	50,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		65,119	
	2	他会計補助金	65,119	
		1 他会計補助金	65,119	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		232,536	
	1	建設改良費	129,900	
		1 事務費	22,791	
		3 管渠建設改良費	65,120	
		5 流域下水道費	41,989	
	2	企業債償還金	102,636	
		1 企業債償還金	102,636	

# 令和 2 年 度 多摩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	389,888
	減価償却費	1,434,556
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 658
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 35
	長期前受金戻入	△ 981,155
	受取利息及び配当金	△ 1,633
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,076
	固定資産除却費	4,394
	未収金の増減額 (△は増加)	54,076
	未払金の増減額 (△は減少)	1,772
	小計	916,281
	利息及び配当金の受取額	1,633
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,076
	業務活動によるキャッシュ・フロー	902,838
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 81,718
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,172
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,890
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良目的企業債の償還による支出	△ 102,636
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,636
	資金増加額 (又は減少額)	680,312
	資金期首残高	8,672,964
	資金期末残高	9,353,276

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与			費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	(2) 9	3,015	44,708	39,510	87,233	15,923	103,156	
前年度	0	(0) 3	0	9,485	9,121	18,606	3,700	22,306	
合計	1	(2) 12	3,015	54,193	48,631	105,839	19,623	125,462	
本年度	1	(2) 11	0	51,339	41,507	92,846	17,504	110,350	
前年度	0	(0) 3	0	9,302	9,588	18,890	3,621	22,511	
合計	1	(2) 14	0	60,641	51,095	111,736	21,125	132,861	
本年度	0	(0) △ 2	3,015	△ 6,631	△ 1,997	△ 5,613	△ 1,581	△ 7,194	
前年度	0	(0) 0	0	183	△ 467	△ 284	79	△ 205	
合計	0	(0) △ 2	3,015	△ 6,448	△ 2,464	△ 5,897	△ 1,502	△ 7,399	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

区分	管理 手当 (千円)	職 当 手 (千円)	扶 当 手 (千円)	養 当 手 (千円)	通 当 手 (千円)	勤 当 手 (千円)	地 当 手 (千円)	住 当 手 (千円)	居 当 手 (千円)	時 務 手 当 手 (千円)	間 外 期 当 手 (千円)	末 勤 手 当 手 (千円)	勉 当 手 (千円)	児 当 手 (千円)	童 当 手 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
本年度	960	960	600	600	1,003	720	7,559	8,500	15,023	8,969	300	4,997	8,969	300	4,997	
前年度	960	960	936	936	1,524	720	8,651	7,900	15,822	9,654	600	4,328	9,654	600	4,328	
比較	0	0	△ 336	△ 336	△ 521	0	△ 1,092	600	△ 799	△ 685	△ 300	△ 669	△ 685	△ 300	669	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 6,448	昇給に伴う増加分	584	平均昇給率 1.40 %
		その他の増減分	△ 7,032	職員数の異動状況 本年度 12人 (2人) 前年度 14人 (2人) 増減 △ 2人 (0人) ※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)
職員手当等	△ 2,464	制度改正に伴う 増減分	146	勤勉手当 0.05月増 役職加算 主査0.5%減 主任1%減 期末手当の平準化
		その他の増減分	△ 2,610	新陳代謝等

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		企業職
	平均給料月額	額(円)	
令和元年 1月1日現在	平均給与月額	285,604	
	平均給与月額	415,827	
	平均年齢	41.48	
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	291,492	
	平均給与月額	402,421	
	平均年齢	42.05	

(2) 初任給

区	分	企業職	一般会計の制度	
			行	政職
高卒程度	(円)	145,600	145,600	
大卒程度	(円)	183,700	183,700	183,700

※平成31年4月1日現在

(3) 級別職員数

区分	企業職		区分	企業職					
	級	職員数(人)		構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)		
令和元年 1月1日現在	1	4	平成30年 1月1日現在	1	3	23.1			
	2	(2)		2	(4)	(100.0)			
	3	4		3	6	46.1			
	4	1		4	1	7.7			
	計	(2)	12	99.9		計	(4)	13	(100.0)
									100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	標準職務
1級	係員級
2級	主任級
3級	係長級
4級	課長級・統括課長級

※( )内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(4) 昇給

区分	分		企業職	企業職						
	職員数	(A)			(B)	(人)				
本 年 度	昇給に係る職員数	2号給	12	前 年 度	昇給に係る職員数	2号給	(人)	号給数別内訳	2号給	(人)
		4号給	11			4号給	(人)			
		6号給	9			6号給	(人)			
		他号給	2			他号給	(人)			
	比率(B)/(A)	91.7			比率(B)/(A)					
										78.6

※他号給とは、1号給、3号給、5号給及び7号給

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前年度	( 1.125 ) 2.225	( 1.275 ) 2.375	( 2.400 ) 4.600	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	区分	分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——	住居手当	当	同じ	——
地域手当	同じ	——	通勤手当	当	同じ	——

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益	企業債	国都支出金	その他
下水道施設包括的維持管理業 務委託料	千円 301,853	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	千円 301,853	千円 177,694	千円 —	千円 —	千円 124,159
多摩市水洗便所改造資金融資 あっせんに係る利子補給	あっせん貸付残高の 利子の一部	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ	限度額 に同じ	—	—	限度額 に同じ

令和2年度 多摩市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,046,343	
	ロ 建物	92,085		
	減価償却累計額	21,466	70,619	
	ハ 構築物	25,729,739		
	減価償却累計額	5,194,433	20,535,306	
	ニ 機械及び装置	594,791		
	減価償却累計額	174,232	420,559	
	ホ 工具器具及び備品	10,408		
	減価償却累計額	3,276	7,132	
	有形固定資産合計			23,079,959
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		0	
	ロ 施設利用権		2,145,117	
	ハ ソフトウェア		2,187	
	無形固定資産合計			2,147,304
	固定資産合計			25,227,263
2	流動資産			
(1)	現金預金		9,353,276	
(2)	未収金	318,167		
	貸倒引当金	616	317,551	
	流動資産合計			9,670,827
	資産合計			34,898,090

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	407,994	
	(2) その他固定負債	1,100	
	固 定 負 債 合 計		409,094
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	91,174	
	(2) 未 払 金	252,927	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	7,834	
	(4) 預 り 金	81	
	流 動 負 債 合 計		352,016
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	18,651,164	
	収 益 化 累 計 額	4,039,572	
	繰 延 収 益 合 計		14,611,592
	負 債 合 計		15,372,702

資 本 の 部

6	資 本 金		9,362,688
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,781,386	
	ロ 他 会 計 補 助 金	264,958	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,046,344
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	320,110	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	6,764,578	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,031,668	
	利 益 剰 余 金 合 計		8,116,356
	剰 余 金 合 計		10,162,700
	資 本 合 計		19,525,388
	負 債 資 本 合 計		34,898,090



# 令和元年度 多摩市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,171,140		
	(2) 雨水処理負担金	221,441		
	(3) その他の営業収益	1,924	2,394,505	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	478,807		
	(2) ポンプ場費	17,292		
	(3) 業務費	192,147		
	(4) 総係費	126,775		
	(5) 流域下水道管理費	645,049		
	(6) 減価償却費	1,472,247		
	(7) 資産減耗費	4,394	2,936,711	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			542,206
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	961		
	(2) 他会計補助金	6,494		
	(3) 長期前受金戻入	1,018,541		
	(4) 雑収益	7,674		
	(5) 都補助金	3,300	1,036,970	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	19,634		
	(2) 雑支出	767	20,401	1,016,569
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			474,363
	当年度純利益			474,363
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u> <u>          </u> 474,363

令和元年度 多摩市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,046,343	
	ロ 建 物	92,085		
	減 価 償 却 累 計 額	16,134	75,951	
	ハ 構 築 物	25,652,208		
	減 価 償 却 累 計 額	3,912,333	21,739,875	
	ニ 機 械 及 び 装 置	594,791		
	減 価 償 却 累 計 額	136,792	457,999	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,142		
	減 価 償 却 累 計 額	1,794	11,348	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,331,516
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		51	
	ロ 施 設 利 用 権		2,214,547	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,214,598
	固 定 資 産 合 計			26,546,114
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		8,672,964	
(2)	未 収 金	307,124		
	貸 倒 引 当 金	651	306,473	
	流 動 資 産 合 計			8,979,437
	資 産 合 計			35,525,551

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	499,168	
	(2) その他固定負債	1,100	
	固 定 負 債 合 計		500,268
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	102,635	
	(2) 未 払 金	250,947	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	8,492	
	(4) 預 り 金	81	
	流 動 負 債 合 計		362,155
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	18,586,045	
	収 益 化 累 計 額	3,058,417	
	繰 延 収 益 合 計		15,527,628
	負 債 合 計		16,390,051

資 本 の 部

6	資 本 金		9,191,760
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,781,386	
	ロ 他 会 計 補 助 金	264,958	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,046,344
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	527,081	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	6,895,952	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	474,363	
	利 益 剰 余 金 合 計		7,897,396
	剰 余 金 合 計		9,943,740
	資 本 合 計		19,135,500
	負 債 資 本 合 計		35,525,551

## 注記

### I. 重要な会計方式

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
建築物	15年～50年
機械及び装置	10年～20年
工具器具及び備品	4年～15年

##### (2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

東京都市町村退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、不納欠損実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II. 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は196,679千円である。

令和2年度多摩市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出  
収入

(款) 下水道事業収益  
(項) 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	2,357,986	2,359,305	△ 1,319	1 下水道使用料	2,357,986	下水道使用料 2,357,986
2 雨水処理負担金	225,618	237,869	△ 12,251	1 雨水処理負担金	225,618	雨水処理負担金 225,618
90 その他の営業収益	6,249	2,066	4,183	1 手数料	494	指定工事店申請手数料等 494
				2 雑収益	5,755	公共下水道利用負担金等 5,755

(単位：千円)

(款) 下水道事業収益  
(項) 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受取利息及び配当金	1,633	961	672	1 預金利息	1,633	預金利息 1,633
2 他会計補助金	5,865	6,494	△ 629	1 一般会計補助金	5,865	一般会計補助金 5,865
3 長期前受金戻入	981,155	1,018,541	△ 37,386	1 国庫補助金長期前受金戻入	43,079	国庫補助金長期前受金戻入 43,079
				2 都補助金長期前受金戻入	3,437	都補助金長期前受金戻入 3,437
				4 一般会計補助金長期前受金戻入	67,360	一般会計補助金長期前受金戻入 67,360
				5 負担金及び分担金長期前受金戻入	13,345	負担金及び分担金長期前受金戻入 13,345
				6 受贈財産評価額長期前受金戻入	853,934	受贈財産評価額長期前受金戻入 853,934
5 雑収益	7,738	7,722	16	90 その他の雑収益	7,738	下水道管渠占用料等 7,738
7 都補助金	276	0	276	1 都補助金	276	デザインマンホール設置等補助金(10/10) 276

(単位：千円)

(款) 下水道事業費用  
(項) 營業費用

支 出

(單位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明			
				区分	金額				
1 管渠費	616,341	535,622	80,719	11 備用品費	300	消耗品			
				13 光熱水費	59	光熱水費			
				14 印刷製本費	10	印刷製本費			
				17 委託料	250,745	自家用電気工作物保安点検委託料 ポンプ保守点検委託料 ガス測定機器点検委託料 下水道業務支援システムサポート業務委託料 草刈業務委託料 管渠等調査清掃業務委託料 下水道業務支援システムデータ修正業務委託料 産業廃棄物処分業務委託料 害虫駆除業務委託料 測量・設計業務委託料 雨水排水樋管等緊急作業業務委託料 排水樋管等点検業務委託料 申請書・承認書データ入力業務委託料 水路清掃業務委託料 浚渫業務委託料 廃棄物処分業務委託料 下水道施設包括的民間委託支援業務委託料 資産台帳整備業務委託料 下水道工事積算システム導入等業務委託料 公共下水道事業認可等変更業務委託料 下水道総合地震対策計画改定業務委託料 浸入水対策業務委託料 包括的委託履行管理支援業務委託料 下水道施設包括的維持管理業務委託料 公共下水道用地借上料			
				19 賃借料	253	253			
								253	

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
				区分	金額		
(管渠費)				21 修繕費	345,569	マンホールポンプ施設修理等 ポンプ施設等補修工事 管渠等補修工事 水路維持補修工事 連光寺六丁目管渠補修工事	
				25 動力費	1,629	動力費	
				26 材料費	17,095	人孔鉄蓋等	
				33 負担金補助及び 交付金	431	都道監督事務費負担金 公共下水道利用負担金	
				34 保険料	250	火災保険料	
				17 委託料	12,213	下水道施設賠償責任保険料 自家用電気工作物保安点検委託料 ポンプ保守点検委託料 植栽管理業務委託料	
				21 修繕費	1	修繕料	
				25 動力費	3,604	動力費	
				34 保険料	53	火災保険料	
				17 委託料	208,425	下水道使用料徴収業務委託料	
	2 ポンプ場費	15,871	18,969	△ 3,098			
	3 業務費	208,425	209,440	△ 1,015			
	4 総係費	123,689	135,870	△ 12,181			
					1 給料	44,708	関係職員12人
					2 手当等	31,676	手当等
					3 賞与引当金繰入額	7,834	賞与引当金繰入額
					5 報酬	3,015	補助スタッフ(通年)報酬2人
				6 法定福利費	15,923	職員共済組合負担金 公務員災害補償基金負担金 社会保険料等	
				8 旅費	171	普通旅費	
				9 報償費	60	補助スタッフ(通年)通勤費 奉仕団体報償費	
				11 備用品費	840	消耗品	
				12 燃料費	253	燃料費	
				14 印刷製本費	330	印刷製本費	
				15 通信運搬費	75	インターネット回線使用料等	
				17 委託料	1,634	財務会計システム業務委託料 マンホールカード配布補助業務委託料	

目 (総係費)	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				18 手数料	109	不法投棄物処理手数料等
				19 貸借料	935	自動車借上料
				21 修繕費	1,000	施設及び備品修理費
				33 負担金補助及び 交付金	14,454	雨水貯留槽購入費補助金 職員厚生費補助金 庁舎維持管理費等負担金 事務処理関係費負担金 日本下水道協会会費等
				34 保険料	56	自動車保険料
				36 貸倒引当金繰入 額	616	傷害・損害賠償責任保険料
5 流域下水道管理 費	703,913	703,062	851	33 負担金補助及び 交付金	703,913	東京都流域下水道維持管理負担金
6 減価償却費	1,434,556	1,472,248	△ 37,692	1 有形固定資産減 価償却費	1,326,354	水質検査業務共同実施に係る費用負担金 建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品
				2 無形固定資産減 価償却費	108,202	地上権 施設利用権 ソフトウェア
7 資産減耗費	4,394	4,394	0	1 固定資産除却費	4,394	構築物除却費
						51 107,603 548 4,394

(款) 下水道事業費用  
(項) 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 支払利息	15,076	19,634	△ 4,558	1 企業債利息	15,076	企業債利息
3 貸倒損失	3	0		3 貸倒損失	3	貸倒損失
4 消費税及び地方 消費税	99,107	98,569	538	1 消費税及び地方 消費税	99,107	消費税及び地方消費税
5 雑支出	467	467	0	90 その他雑支出	467	下水道使用料更正による損失

(款) 下水道事業費用  
(項) 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	50,000	50,000	0	1 予備費	50,000	予備費

資本的収入及び支出  
収入

(款) 資本的収入  
(項) 他会計補助金 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	65,119	76,570	△ 11,451	1 一般会計補助金	65,119	一般会計補助金 65,119

(款) 資本的収入  
(項) 都支出金 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 都補助金	0	577	△ 577			

## 支 出

(款) 資本の支出  
(項) 建設改良費 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費	22,791	22,997	△ 206	1 給料	9,485	関係職員3人
				2 手当等	9,121	手当等
				6 法定福利費	3,700	職員共済組合負担金 公務員災害補償基金負担金
				8 旅費	60	普通旅費
				11 備用品費	80	消耗品
				14 印刷製本費	1	印刷製本費
3 管渠建設改良費	65,120	65,200	△ 80	33 負担金補助及び 交付金	344	都道監督事務費負担金 職員厚生費補助金
				17 委託料	15,070	建設委託料 改良委託料
				20 工事請負費	49,550	建設工事請負費 改良工事請負費
				33 負担金補助及び 交付金	500	ガス管移設負担金
5 流域下水道費	41,989	29,320	12,669	33 負担金補助及び 交付金	41,989	東京都流域下水道建設費負担金
6 固定資産購入費	0	11,574	△ 11,574			

(款) 資本の支出  
(項) 企業債償還金 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 企業債償還金	102,636	119,839	△ 17,203	1 償還元金	102,636	償還元金



**「令和2年度 特別会計・下水道事業会計 予算書」**

印刷物番号 31-46  
編 集 多摩市 企画政策部 財政課  
〒 206-8666  
東京都多摩市関戸六丁目12番地1  
TEL 042(338)6814  
発 行 令和2年2月  
印 刷 庁内印刷  
頒 布 価 格 580円